

「低成長」下に於ける農家女子労働力の 就業構造と賃労働兼業の動向

—— 70-80年代『農家就業動向調査』分析 ——

藤澤 建 二*

(1987年10月15日受理)

I はじめに

筆者は前稿¹⁾に於て、『農家就業動向調査』の数値を基に、1970年代から80年代にかけての農家男子労働力の賃労働兼業の動向を、全国レベルで概括的にはあるが、トレースしておいた。その小括として、農村地域労働市場の「低成長」下に於ける急激な縮小過程が、若年層と中高年層の入れ替えを伴いつつ進行している様に見受けられることを述べておいた。

85年「農業センサス」結果は、男子労働力の場合、①「農業専従者」²⁾は微減(対80年比0.2%減、以下同じ)に留まり、高年層に於ける農業回帰の強まりと青壮年層に於ける増加の鈍化、②「I兼型」²⁾は引き続き全般的減少、③「II兼型」²⁾は75-80年を上回る減少(5.2%減)だが、若壮年層での増加と高年層での減少、④「専業型」²⁾は減少に転じ(2.5%減)、ほぼ全年齢階層に亘る後退、という状況を描き出しており、兼業従事者が減少を続ける中での、「専業型」から「II兼型」への再度の後退を窺わせるなど、80年「センサス」時点とは若干様相を異にした事態の進行が見受けられる。だが、それらの検討は次の機会に譲らざるを得ない。本稿では、前稿で検討した農家男子労働力の動向を一方に見据えつつ、同様の試みを女子労働力について行なうことに課題が限定される。

周知の様に、60年代後半から急速に進行した「農村工業化」は、地域移動の困難な農家女子労働力の資本の軛の下への大量的動員を、その意味で産業予備軍の掘り起こしを一つの重要なねらいとしたものであった³⁾。そして事実、60年代後半以降の農村地域労働市場の急速な拡大は女子労働力によってその一半が担われたのであった。例えば「農業センサス」によれば、65年から75年にかけての「II兼型」+「専業型」の男女計の増加数約142万人の内、女子は、58.6%を占め、「II兼型」+「専業型」に占める女子の割合は65年の28.4%から75年には34.4%へと上昇したのであった。因みに同時期の非一次産業に於ける女子就業者の割合を「国勢調査」でみると、65年の35.0%から75年の35.1%へ推移しただけであったから、その勢いが想像できよう。もっとも、75年は既に「高成長」体制が崩壊し、その影響が現われていた年であるが、その75年から85年にかけての所謂「低成長」下に、「II兼型」+「専業型」は男女計で約35万人減少したが、その内女子はわずかに10.8%を占めるに過ぎなかった。その意味では、同じく「低成長」下とは言っても、男子労働力と女子労働力とはその影響の現われ方、それへの対応の仕方には大きな差があるのであり、従ってまた農家女子労働力の動向の独自の分析も必要

* 岩手大学教育学部

とされるのである。とは言え本稿は、先にも述べた様に、前稿同様『農家就業動向調査』を基にした、しかも全国レベルでの労働力の総量的な異動関係の把握に力点がおかれており、地域別・産業別・経営耕地規模別等々のレベルまで降りた就業動向の検討にまでは立ち至っていないことを、予め断っておかなければならない⁴⁾。

- 1) 藤澤建二「『低成長』下に於ける農家男子労働力の就業構造と賃労働兼業の動向」岩手大学教育学部技術科・職業指導科編『小野寺三夫先生退官記念論文集』(1986年)。なお本拙稿には表1と表5に校正ミスがあったが、表5についてだけこの場を借りて訂正しておく。表5, 79年計「△56 (△0.08)」→「56 (0.08)」。
- 2) これらの用語については、表1の注②を参照。この用語法は筆者特有のもので、労働市場にウェイトをおいて簡明な表現を意図したものであり、本稿でもこれを踏襲する。なお「農業センサス」の利用にあたっては、「仕事が主」のみを就業者として集計しており、また沖縄を除いている。
- 3) 阿部誠氏は、「60年代前半までは、労働力流動化政策の下で、農家労働力の離農、地理的移動によって資本蓄積に必要な労働力を動員したのに対して、60年代末からの農家兼業労働力の利用は、資本が地理的に移動することにより、農村に滞留していた労働力を、流出の困難な層まで含めて、低賃金労働力として資本の下に動員していったという点では、資本の労働力政策の新しい段階を画しているといえるだろう」と述べている。阿部「資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能——高度経済成長後半期の低賃金労働力基盤としての農家兼業労働力の検討——」『三田学会雑誌』75巻6号, 83頁。但し、労働力の「可動性」を産業予備軍の「要件とすることはできない」(83頁)という見解については、賛同し難い。その要件があるからこそ、資本の地理的移動という新たな対応がなされると考えるべきであろう。なお同氏は続けて「低成長」下における分析を行なっている。阿部『『低成長』下における農村労働市場の再編』黒川俊雄編『現代労働の支配と変革』労働旬報社, 1984年。両論文共、『農家就業動向調査』をも含めた包括的な分析がなされており、教えられるところが多かったが、本稿では関説できなかつた。
- 4) 『農家就業動向調査』上の用語の意味付けをはじめ、本稿の前提的なことのほとんどは、前稿との重複を避けるため割愛してあるので、前掲拙稿を参照されたい。なお、同『調査』の分析としては、前稿も含めてこれまで触れたもの他、最近では、弘田澄夫『農家労働力の統計分析』(農林統計協会, 1986年)、田代洋一「変貌する農家の就業構造——現代直系家族制度に関連して——」(『経済』1986年8月号)等々があり、それぞれ教えられるところが多かったが、本稿では直接関説できなかつた。機会を改めるつもりである。

II 農家女子労働力の就業構造

1 「仕事が主」就業構造の推移

『農家就業動向調査』の検討に先立って、「農業センサス」によって農家女子労働力の「仕事が主」就業構造の推移を確認しておくことが本章の課題である。

表1をみると、総就業世帯員数は「高成長」から「低成長」への代り目の70—75年に約99万人・16.6%の大幅減少となっている。これが「高成長」期の延長線上での減少ではないことは、同時期の非就業世帯員数しかも「仕事に非従事」のそれが大きく増加に転じていることから窺える。また、非就業世帯員の中の「仕事に従事」が減少に転じたのもこの期の特徴だが、それはもっぱら「自家農業のみ」で生じたのであり、逆にそれ以外の仕事では増加に転じているのである(実数で65—70年約8.5万人減から70—75年約5.2万人増へ)。

さて、70—75年に大幅減少した就業世帯員数は、75—80・80—85年と減少幅を縮小させてい

表1 農家女子労働力の就業構造(仕事為主)

単位:人(%)

	就 世 帯 員 業 計	農 専 従 業 者	I 兼 型	II 兼 型	専 業 型
65年	6,355,046 (100.0)	4,191,280 (66.0)	558,759 (8.8)	903,386 (14.2)	701,621 (11.0)
70年	5,993,901 (100.0)	3,175,771 (53.0)	650,345 (10.9)	1,509,420 (25.2)	658,365 (11.0)
75年	5,000,777 (100.0)	2,102,148 (42.0)	463,438 (9.3)	1,792,339 (35.8)	642,852 (12.9)
80年	4,515,589 (100.0)	1,780,585 (39.4)	294,522 (6.5)	1,686,768 (37.4)	753,714 (16.7)
85年	4,205,208 (100.0)	1,608,657 (38.3)	199,046 (4.7)	1,604,054 (38.1)	793,451 (18.9)

(参考)

	16 歳 以 上 世 帯 員 計	非 就 業 世 帯 員			
		小 計	仕 事 が 従	内 農 業 の み	仕 事 に 非 従 事
65年	10,782,603 (100.0)	4,427,557 (41.1)	2,362,634 (21.9)	2,126,314 (19.7)	2,064,923 (19.2)
70年	10,267,187 (100.0)	4,273,286 (41.6)	2,568,647 (25.0)	2,417,606 (23.5)	1,704,639 (16.6)
75年	9,350,372 (100.0)	4,349,595 (46.5)	2,478,913 (26.5)	2,275,391 (24.3)	1,870,682 (20.0)
80年	8,781,471 (100.0)	4,265,882 (48.6)	2,349,196 (26.8)	2,150,671 (24.5)	1,916,686 (21.8)
85年	8,203,176 (100.0)	3,997,968 (48.7)	2,178,155 (26.6)	2,013,496 (24.5)	1,819,813 (22.2)

出所:「農業センサス」より作成。

注:(1) 沖縄を除く。

(2) 就業世帯員は普段の主な状態が「仕事が主の人」のみの集計であり、就業状態は次の略である。「農業専従者」=自家農業だけに従事した人。「I兼型」=自家農業とその他の仕事に従事した人のうち、自家農業が主の人。「II兼型」=自家農業とその他の仕事に従事した人のうち、その他の仕事が主の人。「専業型」=その他の仕事だけに従事した人。以下の諸表でも同じである。

る。他方、非就業世帯員数は再び減少に転じ、特に80—85年の減少数約27万人は、就業世帯員数のそれ(約31万人)に近づく勢いである。これは、「仕事に非従事」が再び減少に転じたことによるところ大であるが、それと共に「自家農業のみ」以外の「仕事に従事」非就業世帯員の減少への再転化(75—80年より)と減少数の増大(80—85年約3.4万人減)も大きいのである。こうした非就業世帯員と就業世帯員との関連は、次章の『農家就業動向調査』の検討に於いても重要なテーマとなる。なお、男子と比較すると、70年以降の女子就業世帯員数の減少率が高いことも注目される(表2を参照。男子は65—70年7.0%減, 70—75年9.8%減, 75—80年5.2%減, 80—85年5.8%減)。

就業世帯員の内訳の動向については、次の様にまとめることができる。

①「農業専従者」は65—75年に約209万人減少し、その構成比を大幅に低下させたが、75—85年は約49万人の減少に留まり、構成比の低下もわずかであった。

②「I兼型」は65—70年は増加したが、70年代に大きく減少し、80—85年も減少率32.4%と高い水準の減少が続いている。

③「Ⅱ兼型」は65—70年の急増(約61万人・67.1%増)後、70—75年は伸びが大幅に低下し(約28万人・18.7%増)、更に75年以降は減少に転じている(75—80年約11万人・5.9%減、80—85年約8万人・4.9%減)。

④「專業型」は65—75年は減少だったが、75—80年に約11万人・17.2%増と大幅増加し、80—85年も増加が続いているが、増加幅はかなり縮小している(約4万人・5.3%増)。

男子と比べると女子の場合は、75—85年に「農業専従者」が構成比でも低下していること(男子は75年21.1%→80年21.6%→85年22.9%)、80—85年に「Ⅱ兼型」の減少が実数・率共低下し(男子は両方共上昇)、また「專業型」の増加が維持されていること(男子は減少へ再転化)、等が特徴として指摘できる。つまり「低成長」下において、男子では兼業化が停滞ないし後退的な様相を呈していたのに対し、女子では更に兼業化が進展しているかに見えるのである。それは単に「農業専従者」の構成比が低下しているからだけではない。「Ⅱ兼型」+「專業型」をみた場合、75年にはほぼ5割(48.7%)に達して農家女子労働力もその過半が農業を主としない段階に入っているのだが、それが75—80年にも微増(約5千人増)を記録し、80—85年は減少したとは言え減少率はわずか1.8%に過ぎないのである(男子は75—80年2.2%減→80—85年4.7%減)。また、「Ⅱ兼型」+「專業型」に占める「專業型」の比も、75年の26.4%から80年30.9%、85年33.1%と上昇し、兼業深化という点でも男子を凌いでいるのである(男子は75年17.2%→80年18.7%→85年19.1%)。

2 年齢階層別コーホート比較

(1) 「農業専従者」の減少低下と農業への滞留

表2は就業世帯員を年齢階層別にコーホート比較して、その純増減を表わしたものである。この表で「農業専従者」の動向をみると、総数の純減テンポが75年以降大きく低下しているが、男子と比べるとそれ程ではないことを予め確認しておかなければならない(男子は70—75年30.2%減、75—80年2.5%減、80—85年0.2%減)。とは言え女子であっても、75—80年には期首年齢(以下、期首と略)20—29歳層は純増に転じ、30歳以上層殊に30—49歳層に於ける純減も格段の低下がみられ、それらが80—85年も続いている。その意味で女子でも、「低成長」下に於ける農業への滞留傾向を認め得るであろう。単純な計算をすれば、「農業専従者」の総純減数に占める期首60歳以上層の割合は65—75年の20%台から75—80年60.0%、80—85年79.3%へと急上昇し、ほぼリタイア層が「農業専従者」減の中心になっているとみれるのである。しかし他方、期末年齢(以下、期末と略)16—24歳層の同年齢層就業世帯員増数に占める割合は70—75年の5.6%から75—80年4.3%、80—85年2.3%へと低下しており、所謂学卒入職者層に於ける農業離れも依然として進行しているのである(男子は70—75年5.4%、75—80年6.6%、80—85年5.5%)。

「Ⅰ兼型」は、70—75年に期首20—44歳層が純減に転じ、また45—59歳層の純減幅も大きく拡大した。期末16—24歳層の純増の縮小も考え合わせると、全年齢層に亘って収縮した訳である。ところが、純減率では前期を上回った75—80年には、期首20—29歳層では逆に純増に再転じ、また30—34歳層も純減率は低下している。そして80—85年も期首20—29歳層の純増は続き、更に30—34歳層もわずかではあるが純増に転じている。つまり、75年以降の「Ⅰ兼型」は30歳台を境としてその動向が分かれているのであるが、それはある意味で、「農業専従者」の動向に照応ないし逆照応しているとみることが出来る。

表2 年齢階層別コーホート比較による純増減(女子・仕事為主)

単位:人(%)

期首年齢	16—19歳	20—24歳	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳	60—64歳	65歳以上	計		
就業世帯員数	65—70年	250,402 (157.0)	△298,822 (△39.3)	△52,070 (△8.2)	△13,192 (△1.7)	△24,779 (△2.9)	△56,090 (△7.1)	△87,770 (△13.9)	△113,128 (△20.1)	△109,059 (△26.3)	△324,219 (△52.1)	△361,145 (△5.7)		
	70—75年	121,560 (149.7)	△374,788 (△48.9)	△80,687 (△17.5)	△44,537 (△7.7)	△70,487 (△9.2)	△122,865 (△14.6)	△143,950 (△19.8)	△150,894 (△27.7)	△159,107 (△35.3)	△142,541 (△46.6)	△200,113 (△67.2)	△993,124 (△16.6)	
	75—80年	77,518 (317.7)	△386,176 (△36.7)	△229,160 (△9.4)	△36,688 (△9.4)	22,648 (5.9)	△3,122 (△0.6)	△56,903 (△8.2)	△110,575 (△15.4)	△133,216 (△22.8)	△118,986 (△30.2)	△121,617 (△41.8)	△161,263 (△61.8)	△485,188 (△9.7)
	80—85年	58,271 (424.8)	△329,313 (△33.5)	△170,280 (△7.5)	△29,632 (△7.5)	35,150 (9.9)	10,237 (2.5)	△32,103 (△6.0)	△77,971 (△12.2)	△107,736 (△17.7)	△104,438 (△23.1)	△87,322 (△31.7)	△133,870 (△49.7)	△310,381 (△6.9)
農業専従者	65—70年	27,360 (84.2)	△54,135 (△11.8)	△28,514 (△22.6)	△92,076 (△24.3)	△131,252 (△21.5)	△128,776 (△19.9)	△110,111 (△21.8)	△102,645 (△25.6)	△113,153 (△29.9)	△100,892 (△54.3)	△289,585 (△24.2)	△1,015,509 (△24.2)	
	70—75年	5,268 (82.8)	△22,655 (△16.3)	△19,341 (△32.3)	△68,753 (△34.0)	△107,315 (△30.6)	△125,348 (△27.1)	△127,616 (△28.0)	△123,983 (△33.6)	△123,902 (△38.8)	△127,752 (△48.2)	△113,754 (△67.3)	△163,782 (△33.8)	△1,073,623 (△15.3)
	75—80年	2,017 (339.0)	△17,857 (△43.8)	21,930 (3.4)	3,380 (△5.9)	△8,454 (△6.4)	△13,318 (△8.4)	△14,060 (△16.3)	△28,652 (△8.4)	△51,926 (△23.4)	△57,331 (△36.3)	△73,163 (△59.3)	△119,843 (△59.3)	△321,563 (△15.3)
	80—85年	826 (403.4)	△8,136 (△59.4)	13,729 (12.6)	9,070 (△0.9)	△922 (△5.2)	△7,010 (△3.1)	△5,957 (△2.5)	△6,809 (△6.1)	△19,149 (△10.3)	△27,576 (△21.8)	△41,073 (△45.2)	△95,193 (△9.7)	△171,928 (△9.7)
I兼型	65—70年	6,010 (98.0)	9,178 (41.4)	12,116 (59.7)	32,800 (44.3)	40,369 (66.9)	27,597 (25.1)	5,981 (6.4)	△5,984 (△9.4)	△9,307 (△20.0)	△8,841 (△30.9)	△18,333 (△58.6)	91,586 (16.4)	
	70—75年	781 (18.5)	1,110 (△5.0)	△922 (△7.1)	△2,954 (△17.0)	△14,884 (△24.1)	△31,685 (△31.4)	△43,231 (△35.6)	△35,460 (△39.5)	△22,881 (△44.7)	△16,608 (△54.7)	△10,815 (△72.1)	△9,358 (△28.7)	△186,907 (△28.7)
	75—80年	233 (215.4)	1,682 (20.0)	1,424 (4.5)	798 (△12.6)	△4,860 (△25.3)	△18,450 (△36.1)	△36,027 (△44.0)	△41,578 (△48.4)	△31,097 (△53.7)	△18,844 (△62.4)	△12,801 (△74.7)	△9,396 (△74.7)	△168,916 (△36.4)
	80—85年	86 (280.3)	653 (25.7)	633 (21.6)	1,849 (0.5)	95 (△18.5)	△6,219 (△31.0)	△16,831 (△37.0)	△23,553 (△40.2)	△21,276 (△45.1)	△14,919 (△53.8)	△8,743 (△66.5)	△7,251 (△32.4)	△95,476 (△32.4)
II兼型	65—70年	95,303 (365.6)	△239,250 (△20.7)	△34,946 (△20.7)	54,037 (59.1)	91,261 (86.6)	84,677 (66.9)	52,850 (45.5)	23,217 (27.8)	10,832 (17.1)	1,524 (3.8)	△11,971 (△28.2)	606,034 (67.1)	
	70—75年	45,815 (170.1)	△162,088 (△45.3)	△137,980 (△19.5)	26,141 (57.4)	83,500 (57.4)	89,289 (45.4)	50,050 (23.7)	16,464 (9.7)	△3,463 (△3.2)	△13,405 (△18.1)	△15,378 (△36.7)	△20,202 (△66.2)	282,919 (18.7)
	75—80年	21,633 (255.6)	△117,112 (△38.6)	△99,370 (△2.7)	△4,540 (21.5)	34,516 (11.1)	25,495 (11.1)	△8,542 (△3.0)	△41,250 (△15.8)	△49,617 (△26.8)	△41,192 (△39.9)	△33,039 (△54.4)	△26,777 (△72.6)	△105,571 (△5.9)
	80—85年	13,926 (432.1)	△93,480 (△21.8)	△35,445 (△21.8)	15,242 (9.6)	41,286 (25.5)	24,469 (12.6)	△8,286 (△3.3)	△45,917 (△16.6)	△63,639 (△28.9)	△57,915 (△42.6)	△33,940 (△54.8)	△25,975 (△68.8)	△82,714 (△4.9)
専業型	65—70年	121,729 (104.0)	△165,019 (△77.1)	△247,478 (△58.5)	△46,831 (△33.4)	△13,570 (△26.6)	△8,277 (△26.6)	△4,810 (△22.4)	△2,358 (△17.3)	△1,500 (△13.4)	△850 (△9.8)	△4,330 (△28.4)	△43,256 (△6.2)	
	70—75年	69,696 (155.2)	△188,935 (△66.7)	△216,048 (△47.8)	△35,121 (△17.6)	△5,838 (△10.1)	△2,743 (△9.1)	△2,068 (△3.0)	△971 (△5.8)	△648 (△5.8)	△1,342 (△13.9)	△2,594 (△33.2)	△6,771 (△61.9)	△15,513 (△2.4)
	75—80年	53,635 (358.0)	△249,525 (△49.3)	△153,144 (△33.7)	△36,326 (3.8)	1,446 (11.5)	3,151 (7.1)	1,726 (4.4)	905 (△3.7)	△576 (△15.3)	△1,619 (△31.4)	△2,614 (△55.9)	△5,247 (△17.2)	110,862 (17.2)
	80—85年	43,433 (423.3)	△227,044 (△46.7)	△149,197 (△35.4)	△55,793 (△7.4)	△5,309 (△2.5)	△1,003 (△3.4)	△1,029 (△3.4)	△1,692 (△6.5)	△3,672 (△17.0)	△4,028 (△26.6)	△3,566 (△39.8)	△4,977 (△50.5)	39,737 (5.3)
期末年齢	16—19歳	20—24歳	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳	60—64歳	65—69歳	70歳以上	計	

出所:「農業センサス」より作成

注:(1)(2)表1に同じ。(3)△印は純減。カッコ内は増減率。

「成長」下に於ける農家女子労働力の就業構造と賃労働兼業の動向

そこで、「農業専従者」+「Ⅰ兼型」（所謂「基幹的農業従事者」。『農家就業動向調査』の「農主」に相当）をみると、総数の純減率は70—75年32.9%、75—80年19.1%、80—85年12.9%と大きく低下してきているが、それは期首20—29歳層の純増と30歳以上層の純減率低下による（純減率を70—75年と80—85年でみると、期首30—34歳層30.3%→0.7%、35—49歳層28.8%→8.8%、50—59歳層36.7%→12.4%、60—64歳層48.7%→24.4%、65歳以上層67.5%→46.2%）。従って、特に中高年層に於ては「Ⅰ兼型」から「農業専従者」への後退という形での農業滞留を窺わせるものがあるのである。

（2）「Ⅱ兼型」の減少と「専業型」の増加

「Ⅱ兼型」の65—75年の純増は、期末16—24歳層を別とすれば、期首25—49歳層就中30—39歳層を中心としたものであった。しかし70—75年には、30—44歳層は前期に匹敵する実数上の純増であったが、25—29歳層・45—49歳層では純増幅がかなり縮小し、加えて、20—24歳層の純減拡大と50—59歳層の純減転化が生じ、これらのことが総数での純増幅の縮小につながっている。また期末16—24歳層でも、同年齢層就業世帯員増数に対する比率は65—70年の46.6%から41.9%へ低下していた。その意味で70—75年の時期は、中年層ではなお強い「Ⅱ兼型」化への流れがあったものの、若年層及び高年層ではその流れが後退していたことが確認できる。

75—80年になると、その後退が全年齢層にまで及んでいる。純増は期末16—24歳層と期首30—39歳層だけになり、その純増幅も大きく縮小している（期末16—24歳層の同年齢層就業世帯員増数に対する比率も29.9%へ）。期首25—29歳層及び40—49歳層は純減に転じ、50歳以上層の純減も大幅に拡大している（特に45—59歳層の純減数の大きさに注目）。続く80—85年は、総数の純減率が若干低下したが、内部にも変化がみられる。期首40—64歳層では純減率が上昇し、しかも45—64歳層では実数でも前期を上回るなど、「Ⅱ兼型」からの離脱が加速されているのに対し、39歳以下層では、25—29歳層が再び純増に転じ、30—39歳層の純増率も上昇し、20—24歳層の純減率が低下するなど、中高年層とは逆に青壮年層では「Ⅱ兼型」化が進行したのである（但し期末16—24歳層の同年齢層就業世帯員増数に対する比率は27.7%と更に低下している）。

「専業型」の総数の変動は、期末16—24歳層の純増数の変動に規定されるところ大であるが、その同年齢層就業世帯員増数に対する比率は、65—70年の40.4%から70—75年52.1%、75—80年65.4%、80—85年69.8%と上昇している。一方、期首20歳以上層の動向にも70年以降顕著な変化がみられる。即ち、70—75年には期首54歳以下層の純減率の大幅低下（特に20—49歳層では10.4～16.5ポイント低下）と55歳以上層での上昇という動きが認められるが、75—80年になると、期首30—49歳層は純増に転じ、他の年齢層も55—59歳層を除く高年層をも含めて純減率が低下している。ところが80—85年には、期首20—24歳層と65歳以上層の純減率は引き続き低下したが、25—64歳層では、再び純減に転じた30—49歳層も含めて純減率の上昇となっているのである。つまり、70年代には滞留あるいは増加傾向すらみえた「専業型」が、80年代に入って若干その対応を変えてきているとみることができよう。

「Ⅱ兼型」+「専業型」をみると、65—75年に総数でかなりの純増がみられるが、それは期末16—24歳層を別とすれば期首30—49歳層を中心としたものであって、この年齢層では70—75年には実数でも前期を上回っている。だが他の年齢層では、70—75年は前期よりも後退しており、それが総数での純増数の縮小をもたらしている。殊に、期首25—29歳層及び50—59歳層が既に純減に転じていたことに注目しなければならない。そして、これらの動向は基本的には「

Ⅱ兼型」によって規定されたものであり、従って70—75年の時期は、一方で中年層を中心とした「Ⅱ兼型」への兼業化の強い流れがありながらも、他方でその前後の年齢層では兼業化の後退が表われつつあったと言えよう。それが前面に出てきたのが75—80年で、この時期は「Ⅱ兼型」の後退が「専業型」の増転によって相殺されて、総数では純増を維持したが（5千人・0.2%増）、実際に純増だったのは、期末16—24歳層（同年齢層就業世帯員増数に対する比率は94.0%から95.4%へ上昇）を別とすれば期首30—39歳層だけである（しかも純増率は40.8%から14.2%へ低下）。そうした中で総数がかろうじて純増を保っているのは、期首20—24歳層の純減が縮小したからに他ならない（35.4万人・56.3%減から25.3万人・44.5%減へ）。ところが80—85年には、総数でも純減に転じた（4.3万人・1.8%減）。その直接的な要因は、一見すると前期の状況が続く下での期末16—24歳層の純増縮小にあるかに見えるが（対前期6.4万人減。但し同年齢層就業世帯員増数に対する比率は97.5%へ上昇）、実はそうではなく、期首24歳以下層でみると4千人程増加しているのである（75—80年18.9万人増から80—85年19.3万人増へ）。そして、期首25—29歳層の純減率も低下し（14.9%減→12.9%減）、30—39歳層も率は低下したとは言え純増が続いており（80—85年12.7%増）、従って期首39歳以下層に於ては前期よりも兼業化は進展しているとみなされるのである。それに対して40歳以上層では、おしなべて純減率が上昇している（殊に50—54歳層は2.9ポイント、55—59歳層は3.4ポイント上昇）。こうして、39歳以下層に於ける兼業化の進展にも拘わらず、40歳以上層での純減の加速化が総数の純減をもたらしたというのが、80—85年の事態なのである。こうした中で、若年層「Ⅱ兼型」の70年代に於ける後退傾向から80年代に入っの再進行、中高年層の「Ⅱ兼型」からの離脱傾向、「専業型」の70年代に於ける滞留ないし増加傾向から80年代に入っの25歳以上層での後退傾向、といった動きが、両者間での異動をも通じて、その相対関係を変動させているのである。そのことを表わすものとして、（紙数の関係で検討はできないが）年齢階層別構成比を表3に掲げておこう。

なお、兼業の動向を補足するために、非就業世帯員の内の「自家農業のみ」以外の「仕事に従」世帯員数の純増減をも、表4として掲げておく。農村地域労働市場に於ける、いわば「縁辺の労働力」を構成するこの層が、70—75年の期首64歳以下層での純増から、中高年層での純減に転じている様子がみてとれるであろう。

本章の最後に、次章で検討する『農家就業動向調査』と「農業センサス」とでの就業構造上の誤差を簡単に指摘しておこう。表出はしないが、『農家就業動向調査』の「年初人口」による就業構造は、「農業センサス」に比して、①就業世帯員数は約7～9万人多く、②「農業専従者」+「Ⅱ兼型」（主として農業）の構成比が高く、③「Ⅱ兼型」の構成比が低く、④「専業型」の構成比が低い、という差がある。以上を前提にした上で、『農家就業動向調査』による就業構造の推移を予め追っておくと、72・76・79年が節目となっている。72年は「主として農業」が大幅に減少し（71年72.4%→72年62.2%）、「Ⅱ兼型」が伸びた（12.2%→21.3%）年で、「専業型」はウエイトは上昇したが実数では減少している。76年も「主として農業」が再び大幅減少し（75年56.8%→76年51.9%）、「Ⅱ兼型」が伸びた（24.8%→31.1%）年であるが、「専業型」はウエイト・実数ともに低下している。79年には「主として農業」が一時的に増加したが、80年以降は再び減少を続けている。「Ⅱ兼型」は78年まで増加していたが、同年がピークで79年以降減少に転じている。それに対して「専業型」は78年以降増加が続いており、ウエイトでも77年以降上昇が続く。

表3 年齢階層別就業構造(女子・仕事為主・構成比)

単位: %

		16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70以上
農業専従者	65年	21.6	31.7	64.3	69.5	69.1	70.5	74.6	78.5	81.3	84.2	87.1	
	70年	10.9	15.5	46.1	54.2	53.5	55.9	60.8	67.7	73.1	77.3	81.7	
	75年	4.3	8.0	25.3	37.8	38.8	40.9	47.7	54.6	62.2	69.2	75.0	81.5
	80年	2.6	4.6	18.2	28.9	33.6	36.5	42.4	51.6	59.2	68.3	75.7	82.5
	85年	1.4	2.5	10.9	22.1	26.1	31.1	37.7	47.1	58.9	69.1	78.2	85.3
I 兼 型	65年	3.1	3.8	8.7	11.7	12.7	11.9	10.1	8.2	6.9	5.7	4.4	
	70年	2.4	2.4	9.0	15.1	17.2	16.4	13.7	10.6	8.2	6.5	4.4	
	75年	0.6	1.1	4.5	10.1	13.5	14.4	13.1	11.0	8.9	7.0	5.5	3.7
	80年	0.3	0.5	2.2	5.2	8.3	10.2	10.0	8.7	7.3	5.9	4.6	3.2
	85年	0.1	0.2	0.9	2.8	4.8	6.6	7.5	7.2	6.3	5.2	4.0	2.7
II 兼 型	65年	22.0	22.2	14.4	13.5	14.6	14.8	13.2	11.2	9.7	7.8	5.9	
	70年	38.1	39.8	29.0	25.0	25.7	25.1	23.2	19.6	16.5	13.7	10.2	
	75年	37.7	41.2	42.6	42.0	42.6	41.2	36.3	31.7	26.2	20.9	16.3	10.5
	80年	27.9	32.1	39.9	45.8	48.2	47.6	43.5	36.1	30.1	22.5	16.3	10.1
	85年	23.9	28.3	37.8	47.3	52.2	52.9	49.0	41.4	31.2	22.4	14.9	8.7
専 業 型	65年	53.3	42.2	12.6	5.2	3.6	2.7	2.1	2.0	2.1	2.2	2.6	
	70年	48.6	42.3	15.9	5.7	3.5	2.7	2.3	2.1	2.1	2.6	3.7	
	75年	57.3	49.7	27.5	10.1	5.1	3.5	2.9	2.7	2.7	2.9	3.2	4.3
	80年	69.2	62.9	39.8	20.1	9.9	5.7	4.1	3.6	3.3	3.3	3.4	4.2
	85年	74.5	69.0	50.4	27.8	17.0	9.4	5.9	4.4	3.6	3.2	2.9	3.3

出所:「農業センサス」より作成。

注: (1)(2)表1と同じ。(3)構成比は各年齢階層の就業世帯員計に対するもの。

表4 「仕事に従(自家農業のみを除く)」の年齢階層別コーホート比較による純増減(女子)

単位: 人 (%)

期首年齢		16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65以上	計	
65-70年	5,009	1,436 (12.4)	△12,341 (△49.4)	△7,188 (△31.7)	△6,859 (△26.4)	△8,528 (△29.5)	△9,160 (△33.2)	△8,468 (△37.5)	△9,447 (△43.5)	△8,596 (△47.3)	△21,137 (△65.8)		△85,279 (△36.1)	
70-75年	2,701	8,233 (164.4)	5,406 (41.6)	7,017 (55.5)	7,952 (51.3)	7,532 (39.4)	6,913 (34.0)	5,117 (27.8)	2,803 (19.8)	2,246 (18.3)	173 (1.8)	△3,612 (△32.8)	52,481 (34.7)	
75-80年	1,679	6,498 (240.6)	4,837 (36.5)	2,703 (14.7)	889 (4.5)	△1,432 (△6.1)	△1,659 (△6.2)	△2,243 (△8.2)	△3,006 (△12.8)	△1,834 (△10.8)	△3,336 (△22.9)	△8,093 (△47.3)	△4,997 (△2.5)	
80-85年	1,093	4,159 (247.7)	3,324 (36.1)	987 (5.5)	△1,161 (△5.5)	△3,530 (△17.2)	△4,125 (△18.7)	△5,242 (△21.0)	△6,066 (△24.3)	△5,541 (△27.0)	△6,250 (△41.4)	△11,514 (△56.9)	△33,866 (△17.1)	
期末年齢		16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70以上	計

出所:「農業センサス」より作成。

注:表2に同じ。

III 農家女子労働力の労働市場

1 就業世帯員数の増減と域外労働市場

(1) 就業世帯員数の増減経路の変化

前章でみた「農業センサス」に基づく就業構造の推移を念頭に置きつつ、『農家就業動向調査』によって、賃労働兼業の動向を軸として、就業構造の変動をもたらした動態的な過程を検

討することが本章の課題である。

そこでまず、表5によって就業世帯員総数の純増減経路の変化を追ってみよう。

①60年代後半は、65年を別とすれば、67・68年の純増をはさんだ前後は小幅の純減に留まっている。この時期は「家事その他」の純増が大きかったことが特徴で、「その他転出入」・「農家増減」の流出超過も決して小さい訳ではないのだが（66—69年平均それぞれ656百人減・399百人減）、トータルでは66—69年平均49百人増となっている。なお、69年には「その他転出入」・「農家増減」の純減数が増大してきており、70年以降へと連なっていく。

②70—73年（71年は欠、以下の叙述でも71年は省く）には純減が著しく増大した。「勤務者転出入」の純増は前期に比して増大しており（66—69年平均31百人増→70—73年平均69百人増、以下同じ）、「就職転出・離職転入」の純増縮小にも拘わらず（31百人増→13百人増）、両者を合わせた流入超過は増大しているのだが、「その他転出入」・「農家増減」の流出超過が大幅に増大し（対66—69年平均それぞれ209百人増・198百人増）、結局全体として流出超過が更に拡大した（993百人減→1380百人減）。加えて「家事その他」の純増も急速に縮小した（表5に参考として掲げた「家事その他」と「就職転出・離職転入」との間での純減数を大きく下

表5 農家女子就業世帯員の純増減経路

単位：百人（％）

（参考）

	計	就職転出 離職転入	勤務者 転出入	その他 転出入	農家 増減	死 亡	家事その他 へ・から	家事その他 就離職転出入
65年	△356(△0.49)	9	△28	△737	△493	△188	1,081	△1,437
66年	△58(△0.08)	53	7	△699	△386	△204	1,171	△1,380
67年	112 (0.16)	3	33	△650	△379	△231	1,336	△1,284
68年	191 (0.27)	39	42	△573	△380	△226	1,289	△1,201
69年	△50(△0.07)	30	42	△703	△451	△197	1,229	△1,137
70年	△729(△1.06)	8	72	△842	△604	△226	863	△1,051
71年	— (—)	△44	121	—	—	—	—	△927
72年	△800(△1.32)	11	49	△854	△551	△141	686	△813
73年	△941(△1.58)	20	86	△900	△636	△129	618	△785
74年	△984(△1.66)	21	77	△750	△422	△132	222	△665
75年	△883(△1.53)	12	66	△713	△348	△129	229	△540
76年	△662(△1.25)	22	55	△558	△249	△109	177	△511
77年	△659(△1.27)	22	45	△606	△323	△95	298	△462
78年	△677(△1.32)	1	56	△699	△326	△119	410	△412
79年	△104(△0.20)	9	93	△577	△274	△104	749	△365
80年	△388(△0.75)	9	94	△671	△266	△133	579	△339
81年	△439(△0.86)	6	79	△644	△311	△119	550	△302
82年	△574(△1.13)	8	46	△602	△266	△132	372	△275
83年	△479(△0.96)	6	31	△558	△304	△122	468	△282
84年	△470(△0.95)	6	56	△510	△303	△120	401	△220
85年	△609(△1.24)	4	51	△497	△294	△136	263	△216

出所：「農家就業動向調査」より作成。

注：(1)14歳以下も含む。74年より沖縄を含む。(2)71年は他の欄不明。

(3)△印は純減。(4)カッコ内は年初人口の就業世帯員数に対する増減率。

(5) 参考欄は非就業世帯員の「就職転出・離職転入」の純増減。

回っていることに注目しておかなければならない)。

③74・75年は前期を上回りさえする純減が続いたという点で特徴的である(男子では74年に純減幅が大きく縮小したのであったが、女子ではそれが76年まで持ち越されている)。しかし内容的には、明らかに前期とは異なった様相を呈している。すなわち、「勤務者転出入」・「その他転出入」・「農家増減」の何れもが純増あるいは純減幅を一段階縮小させており、特に後二者の縮小が大きく、従って全体の流出超過も大きく縮小している(74・75年平均1029百人減)。にも拘わらず総数純減が縮小しなかったのは、「家事その他」の純増の急縮小による。そうした意味で、前期とは区別される段階なのである。

④76—78年は平均666百人減で、前期を201百人も下回るが、それでもまだ高い水準での純減が続いた。「家事その他」の純増は76年のボトムから再び増大しているが、他方「その他転出入」の純減も78年にかけて増大し、また「就職転出・離職転入」の純増が78年に急縮小するなど、それらのことが総数の高位純減に結果している。

⑤79年は総数純減が104百人にまで落ちた年である。それは、「その他転出入」・「農家増減」の純減縮小もあるが(対78年でそれぞれ122百人・52百人減)、なんと言っても「家事その他」の純増の急激な増大(対78年339百人増)に帰因するものであり、更に「勤務者転出入」の純増増大も著しい。これらは何れも72年以降のピークとなっている。また、参考として掲げた「家事その他」と「就職転出・離職転入」との間での純減数も、この年を境に「家事その他」の純増数を下回るようになったことも注目に値する。

⑥80年以降は、全体として総数の純減は76—79年よりも更に一段階縮小しているが、その中では82・85年にピークがみられる。「その他転出入」の純減は縮小基調であるが、「農家増減」の純減は80・82年に少し落ち込んだものの、他の年は300百人減前後を維持している。一方、「家事その他」の純増は趨勢としては縮小基調であるが、82・85年の落ち込みは特に激しく(対前年それぞれ178百人・138百人減)、これらの年の総数純減増大の基本的要因となっている。

以上の流れを70年代後半以降について振り返ってみると、いくつかの特徴的な傾向を指摘できる。その一つは、就業世帯員の農家世帯からの流出超過が段階を追って縮小してきていることであり(76—78年平均853百人減、79年749百人減、80—85年平均805百人減)、そのことが総数の純減の傾向的縮小に反映している。こうしたいわば農村の外部への流出(但し厳密にはそれだけを意味しているのではないが)の縮小は、就業世帯員のみならず非就業世帯員に於てもみられるところである(表5の参考欄参照)。一方、就業世帯員と非就業世帯員の関係を表わす「家事その他」の純増も、60年代後半と比べると大きく低下しているのだが、ここでの特徴はむしろ、それが大きな波を描いて変動しているという点にこそあり、そのことが総数純減の変動の波に反映しているのである。これらの点についての更に立ち入った検討は次項以降の課題である。

最後に、男子と比較した女子の特徴を補足しておく。男子にあっては、「就職転出・離職転入」の純増が一定の重みを持ち、「勤務者転出入」が純減基調であったのに対し、女子では「就職転出・離職転入」はとりわけ78年以降ネグジブルな数値になっており、また「勤務者転出入」がかなりの純増であること、更に「その他転出入」の純減が男子よりもはるかに大きいことなどが対照的である。なお総数の純減数では、73年までは男子が女子を上回っていたのが74年以降逆転していることも付け加えておこう。

(2) 域外労働市場との流動性の低下と還流率の上昇

表6は域外労働市場との流動関係を表わす「勤務者転出入」・「就職転出」・「離職転入」の内訳を整理したもののだが、この表から次の諸点を特徴として指摘できる。

①流出計はほぼ一貫して急速に減少しているが、81年以降は、84年に大きく減少したものの若干停滞的な様相を呈してきている。一方、還流計も基本的には減少基調だが、71・77・80年にはかなりの増加をみている（この内77・80年は流出計の微増が対応している）。還流計の減少テンポは流出計のそれより緩やかなため、還流率は80年までは毎年上昇してきたが、81年以降は上下の変動がみられるようになった。

②流出の大部分は「家事その他」からの「就職転出」で（7～8割）、従って流出計の減少は何よりもまず「家事その他」→「就職転出」の一貫した減少に起因している。一方、還流計に占める「離職転入」→「家事その他」のウエイトが高いことは女子の特徴で、3～4割に達する（男子は1割台）。なお、域外労働市場と「家事その他」との関係は、前掲表5の参考欄に掲げておいたように、流出超過数の急減少であるが、それが新卒「就職転出」の減少に起因していることは言うまでもない。

表6 「勤務者転出入」・「就職転出」・「離職転入」（女子） 単位：百人

年	流出計	就業世帯員流出小計	勤務者転出				就職転出	還流計	就業世帯員還流小計	勤務者転入				離職転入	還流率(%)
			兼業型へ	専業型へ	農主へ	自営兼業へ				農主から	自営兼業から	家事その他から	兼業型へ		
65年	2,203	436	34	225	158	18	1,767	747	417	29	202	165	20	330	33.9
66年	2,026	321	29	180	101	11	1,705	705	380	30	186	151	14	325	34.8
67年	1,934	327	35	186	87	16	1,607	686	363	45	211	89	17	323	35.5
68年	1,773	277	29	164	66	12	1,496	653	358	36	200	102	15	295	36.8
69年	1,713	310	36	189	78	6	1,403	647	381	34	233	99	15	266	37.8
70年	1,633	340	35	202	94	8	1,293	662	420	44	265	95	15	242	40.5
71年	1,555	360	273		80	7	1,195	705	437	394		33	10	268	45.3
72年	1,412	341	293		41	9	1,071	660	402	342		48	13	258	46.7
73年	1,328	318	54	219	27	9	1,010	650	425	48	315	41	15	225	48.9
74年	1,113	226	31	170	18	5	887	547	325	38	242	36	8	222	49.1
75年	981	197	31	140	16	6	784	517	273	40	196	27	7	244	52.7
76年	932	224	42	169	9	4	708	499	302	67	200	26	9	197	53.5
77年	941	263	58	192	8	5	678	546	330	59	236	26	9	216	58.0
78年	874	257	53	187	10	5	617	519	314	61	236	13	3	205	59.4
79年	660	119	29	84	3	3	541	397	221	37	169	12	3	176	60.2
80年	691	181	32	124	9	2	510	442	271	43	209	14	6	171	64.0
81年	572	130	26	97	5	2	442	356	216	34	168	11	2	140	62.2
82年	565	133	29	100	4	0	432	344	187	26	149	9	3	157	60.9
83年	548	130	32	94	4	—	418	302	166	26	131	6	4	136	55.1
84年	439	109	18	86	3	1	330	281	171	19	142	6	4	110	64.0
85年	432	123	30	91	2	1	309	271	178	29	142	5	2	93	62.7

出所：「農家就業動向調査」より作成。

注：(1)表5と同じ。(2)就業世帯員流出（還流）小計は流出（還流）計から「家事その他」を引いたものであるが、「勤務者転出入」に「勤務が主」以外との転出入を含む年があるため、その年は内訳と一致しない。(3)還流率は還流計/流出計。(4)ラウンドの関係で計と内訳は一致しない場合がある。

③就業世帯員の流出は、66—73年の300百人台（68年は277百人）から74—78年の200百人台（75年は197百人）、更に79年以降は100百人台と、段階的に減少している。その内訳をみると、「農主」からの「就職転出」は60年代後半から70年代前半にかけて急速に減少し、70年代後半以降は「自営兼業から」と共にネグリジブルである。一方、「専業型」からの「勤務者転出」は、趨勢としては減少基調とはいえ、かなり大きく変動している。殊に74・75年と79年の落ち込みは大きく、就業世帯員流出小計の段階を区切る位置にある。なお、81年以降はやはり停滞的と言えるだろう。就業世帯員流出小計に占める「専業型から」の割合は、60年代後半の5割台から74年以降の7割台へと高まっている。また、「Ⅱ兼型」からの「勤務者転出」は、多少のブレはあるものの300百人前後を中心に比較的コンスタントであり、そのウェイトも77年以降ほぼ2割台である。

④就業世帯員の還流は、65年以外は一貫して流出を上回っているが、74・75年に大きく減少して以降、波を描きながらも減少基調にある。その内訳をみると、「農主」への「離職転入」が流出の場合と同様に60年代後半から70年代前半にかけて急速に減少し、80年代には「自営兼業へ」と共にネグリジブルになっている。一方、「専業型」への「勤務者転入」は、就業世帯員還流の大宗としてそのウェイトも78年以降は7割台後半を占めるに至っており（84年は83.0%に達し、85年も79.8%）、66年以降常に「専業型」からの流出を上回っているが、73年のピーク後は基本的には減少基調である。但し「専業型」での転入と転出の差、即ち還流超過数は一概に減少傾向とは言えず、73年の96百人のピーク以降も、76年に31百人へ減少した後79・80年に85百人をマークし、83年に再び37百人まで減少した後84年56百人・85年51百人という具合に、かなり大きな波を描いて推移している。なお、「Ⅱ兼型」への転入は転出の場合と同様で、その転出入はほぼ相殺されている。

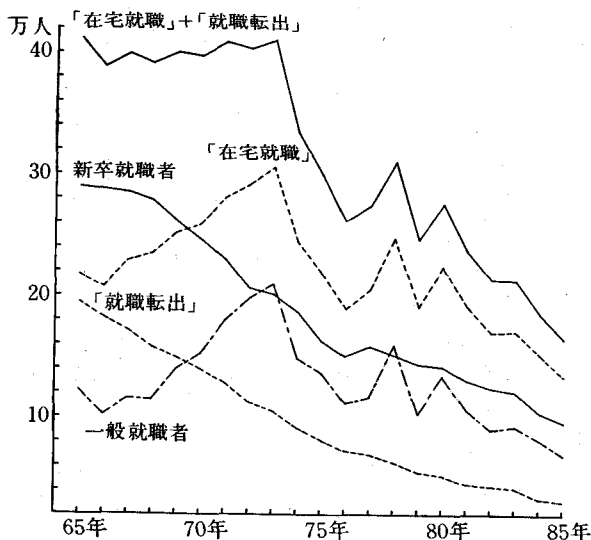
結局、域外労働市場と農村地域労働市場との間での直接的流動関係は「専業型」を中心としたものであり、しかも全体として66年以降還流超過であるという点に女子の特徴をみる事ができる。そこで、表出はしていないが、「専業型」の転出入の年齢階層別動向を簡単に補足しておこう。転出では、24歳以下層が73年まではほぼ8割台を占めていたが、74年以降低下して85年には41.8%にまで下がり、替りに25—39歳層が53.9%（内25—29歳層34.1%）を占めるに至っている。一方、転入も、77年までは24歳以下層がほぼ8割台を占めていたが、85年には62.0%にまで低下し、替って25—39歳層が35.1%（内25—29歳層23.9%）を占めるようになっている。つまり転出入共、ほぼ70年代後半以降とりわけ80年代に入って年齢構成の上位シフトが進行しており、それは特に転出に於て著しい。年齢階層別の入出超をみると、24歳以下層では65・67年を除いて入超であるのに対し、25—29歳層は77年まではほぼ出超で（67・70・73年は入超）、78年以降入超に転じており、また30歳以上層は67・82年を除いて出超である。

以上を踏まえて、農家女子世帯員と域外労働市場との関係をまとめると、次のように言うことができよう。即ちそれは、若年層を中心とした「家事その他」および「専業型」と域外労働市場との関係、そこでの流出超過が基本なのだが、70年代後半以降とりわけ80年代に入って域外労働市場との間での流動性が急速に縮小し、流出超過数も急減少するなかで、還流率は高まり、特に「専業型」の還流超過が25—29歳層にまで拡大されてきているのである。その意味では女子にあっては、域外労働市場のウェイトが男子よりもはるかに強く低下してきていると言えよう。

2 農村地域労働市場と就職者・離職者の動向

(1) 「在宅就職」

前節でみたように、農家世帯からの女子労働力の域外労働市場への流出は74年以降急速に減少していったが、それはとりわけ「就職転出」に於てだった。そこで本節ではまず、「就職転出」と農村地域労働市場での就職である「在宅就職」との関係を図1をもとに検討しよう。



出所：「農家就業動向調査」より作成

図1 就職者の推移 (女子)

「就職転出」と「在宅就職」を合わせた就職者総数は、60年代後半から73年までは40万人前後の高い水準で推移していたが、74年に一挙に7.5万人減少し、更に76年までに7.4万人減少して26万人となり、それ以降も78年と80年のピークを挟みつつも減少基調で、85年の就職者数は16.5万人にまで落ち込んでいる。その内訳をみると、「就職転出」が一貫して減少してきたのに対し、「在宅就職」は73年まで増加した後、総数と同じ軌跡を描いている。つまり、73年までは「就職転出」の減少を補う形で「在宅就職」が増加し、従って農村地域労働市場のいわば順調な拡大がみられた訳だが、74年以降は、「就職転出」が更に減少を続ける一方で、「在宅就職」は激しい増減を繰り返し、その動きがストレートに総数の動向に反映している。この関係は、新卒就職者と一般就職者（新卒以外の就職者）の場合にも当てはまる。

表7は、それらをクロスしたものである。これによれば、「就職転出」の中心である新卒者の急減少と共に、「一般就職転出」も若干の波を描きながらも急減少しており、特に後者は70年代後半以降は実数上も構成比上もネグリジブルになっている。一方、「新卒在宅就職」は68年まで増加した後減少に転じているが、それでも75—81年は900百人台で比較的安定しており（但し76年は856百人）、同時期の「新卒就職転出」の332百人減と対照的である。しかも注目すべきは、68年以降「新卒就職転出」を上回り、その差が81年まで広がってきていたことである。なお、82年以降は実数上ではむしろ「新卒在宅就職」の減少の方が目立っている。また、「一般在宅就職」は、66年の747百人から73年の1965百人まで急増の後、76年のボトムまでの

表7 「就職転出」・「在宅就職」の新卒・一般別構成(女子) 単位:百人(%)

	就 職 者 総 数	就 職 転 出			在 宅 就 職		
		小 計	新 卒	一 般	小 計	新 卒	一 般
65年	4,115	1,943 (47.2)	1,579 (38.4)	364 (8.8)	2,172 (52.8)	1,313 (31.9)	859 (20.9)
66年	3,884	1,817 (46.8)	1,548 (39.9)	269 (6.9)	2,067 (53.2)	1,320 (34.0)	747 (19.2)
67年	3,991	1,710 (42.8)	1,439 (36.1)	271 (6.8)	2,282 (57.2)	1,407 (35.3)	875 (21.9)
68年	3,914	1,574 (40.2)	1,362 (34.8)	212 (5.4)	2,340 (59.8)	1,417 (36.2)	923 (23.6)
69年	4,001	1,488 (37.2)	1,265 (31.6)	223 (5.6)	2,513 (62.8)	1,351 (33.8)	1,162 (29.0)
70年	3,973	1,394 (35.1)	1,177 (29.6)	217 (5.5)	2,579 (64.9)	1,284 (32.3)	1,295 (32.6)
71年	4,085	1,282 (31.4)	1,115 (27.3)	167 (4.1)	2,803 (68.6)	1,180 (28.9)	1,623 (39.7)
72年	4,029	1,119 (27.8)	956 (23.7)	163 (4.0)	2,910 (72.2)	1,099 (27.3)	1,811 (44.9)
73年	4,100	1,046 (25.5)	922 (22.5)	124 (3.0)	3,054 (74.5)	1,089 (26.6)	1,965 (47.9)
74年	3,350	909 (27.1)	822 (24.5)	87 (2.6)	2,441 (72.9)	1,046 (31.2)	1,395 (41.6)
75年	2,991	807 (27.0)	713 (23.8)	94 (3.1)	2,184 (73.0)	913 (30.5)	1,271 (42.5)
76年	2,609	721 (27.6)	641 (24.6)	80 (3.1)	1,889 (72.4)	856 (32.8)	1,033 (39.6)
77年	2,740	691 (25.2)	611 (22.3)	80 (2.9)	2,049 (74.8)	971 (35.4)	1,078 (39.3)
78年	3,105	633 (20.4)	537 (17.3)	96 (3.1)	2,472 (79.6)	974 (31.4)	1,498 (48.2)
79年	2,460	546 (22.2)	478 (19.4)	68 (2.8)	1,913 (77.8)	958 (38.9)	955 (38.8)
80年	2,759	522 (18.9)	446 (16.2)	76 (2.8)	2,238 (81.1)	973 (35.3)	1,265 (45.8)
81年	2,366	449 (19.0)	381 (16.1)	68 (2.9)	1,917 (81.0)	923 (39.0)	994 (42.0)
82年	2,135	436 (20.4)	387 (18.1)	49 (2.3)	1,699 (79.6)	853 (40.0)	846 (39.6)
83年	2,128	422 (19.8)	371 (17.4)	51 (2.4)	1,707 (80.2)	836 (39.3)	870 (40.9)
84年	1,854	334 (18.0)	284 (15.3)	50 (2.7)	1,520 (82.0)	756 (40.8)	764 (41.2)
85年	1,651	312 (18.9)	282 (17.1)	30 (1.8)	1,339 (81.1)	681 (41.2)	658 (39.9)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)表5に同じ。(2)カッコ内は就職者総数に対する構成比。

(3)ラウンドの関係で総数と内訳は一致しない場合がある。

わずかに3年間に900百人余りも減少し、その後も80年までは大きな増減を繰り返し、81年以降は減少が続いている(但し83年は微増)。なお、「一般在宅就職」は70年に「新卒在宅就職」を上回り、それが78年まで続いたが、79年以降は80年のピーク時を除いて新卒とほぼ同じになっている。

こうして、新卒・一般いずれの場合でも、「在宅就職」即ち農村地域労働市場の動向が、農家女子世帯員の就職動向を決定的に規定するようになってきているのだが、とりわけそれは「一般在宅就職」について言える。そうした中で、80年代に入って、新卒・一般共に「在宅就職」のかなりの減少が続いていることに注目しておかなければならない。

次に、表8によって「一般在宅就職」の年齢別・就職前の就業状態別動向を検討しよう。

①60年代後半から73年のピークに至る過程を年齢別にみると、35—59歳層の伸びが目覚しく、構成比を65年の31.9%から73年の51.2%へ上昇させており、また30—34歳層も11%台の構成比を維持する増加となっているし、60歳以上層の伸びも大きい。それに対して29歳以下層では構成比を低下させており、殊に24歳以下層は65年の44.1%から73年の24.5%への低下である。つまり、73年のピークに向っては、総じて30歳以上層に於ける増加が著しかったのである。

②ところが76年のボトムに至る過程では、その30歳以上層就中35—59歳層が構成比の低下を伴う減少となっている。そして35—59歳層はこれ以降も、78・80年のピークの年は構成比を上昇させ、それ以外の年は低下させるという形で83年まで推移し、全体として構成比を低めつつも「一般在宅就職」の変動をリードしてきたのだが、84・85年は総数での減少にも拘わらず構成比が上昇している点で注目される。ここで、78年以降の35—59歳層の内訳を補足しておく、78年には35—39歳層10.7%・40—49歳層23.9%・50—59歳層11.6%という構成であったが、40—49歳層は79年に18.1%へと大きく低下し（従って35—59歳層の低下のほとんどはこの年齢層のもの）、更に80年にも17.6%へ低下して、その後若干の変動を伴いながら85年の18.2%に至っている。50—59歳層は、79年10.8%・80年12.1%の変動後83年10.2%まで低下して85年11.2%という推移である。一方、35—39歳層は79年に11.8%へ上昇し、次いで82年の9.8%まで低下した後、83年から上昇に転じて84年13.0%・85年12.8%となっている。従って、それぞれの年齢階層で動きは異なり、78年時点から85年をみた場合、40—49歳層の構成比低下と35—39歳層の上昇という対照をなしているのだが、しかし84年に上昇するという点では共通もしているのである（85年は何れも微低下）。なお、60歳以上層では84・85年に低下していることを付け加えておく。

③30—34歳層は、77年まで35—59歳層と共に構成比を低下させて78年に上昇に転じた後は、83・84年の微低下を除いて上昇が続き、85年には16.9%に達している。つまり、78年のピークを境にして、明らかに35歳以上層就中40歳以上層とはその動きを異にし、78—85年間にその構成比を6.8ポイントも高めたのである（40—49歳層の5.7ポイント低下と対照的）。

④25—29歳層は、他の年齢層とは様相が異なり、76年ではなく74年がボトムで、それ以降78年まで実数上でも増加し、しかも78年の214百人は全期間を通しての最大ピークであり、80年も73年を超えるものであった。構成比も74—80年に5.6ポイントの上昇をみている。従ってこの70年代後半の時期は、大きな変動を伴いながら縮小していく30歳以上層に替わって、25—29歳層が（次にみる24歳以下層と共に）農村地域労働市場に進出したのであった。ところが81年以降になると停滞的になり、むしろその地位を30—34歳層に譲っているのである。

⑤24歳以下層は、74—80年間に実数・構成比共変動を繰り返しているが、よくみると、実数上の変動幅は比較的小さく（78年と79年の差100百人は30—34歳層の76年と80年の差68百人と比しても大きくはないだろう）、また構成比も、78・80年のピーク時には他階層の余波を受けて低下しているものの、全体としては上昇傾向だったのである（74—79年で8.7ポイント、74

表8 「一般在宅就職」の年齢別・就職前の就業状態別構成(女子) 単位:百人(%)

	24歳以下	25—29	30—34	35—59	60歳以上	農主から	自営業 か ら	家事その 他 から
65年	379 (44.1)	103 (12.0)	99 (11.5)	274 (31.9)	5 (0.6)	450 (52.4)	23 (2.7)	386 (44.9)
66年	319 (42.7)	90 (12.0)	69 (9.2)	259 (34.7)	11 (1.5)	430 (57.6)	19 (2.5)	297 (39.8)
67年	347 (39.7)	102 (11.7)	99 (11.3)	319 (36.5)	8 (0.9)	472 (53.9)	19 (2.2)	384 (43.9)
68年	349 (37.8)	97 (10.5)	119 (12.9)	349 (37.8)	9 (1.0)	473 (51.2)	28 (3.0)	422 (45.7)
69年	444 (38.2)	137 (11.8)	130 (11.2)	435 (37.4)	16 (1.4)	641 (55.2)	41 (3.5)	481 (41.4)
70年	401 (31.0)	137 (10.6)	164 (12.7)	573 (44.2)	20 (1.5)	820 (63.3)	33 (2.5)	443 (34.2)
71年	523 (32.2)	141 (8.7)	191 (11.8)	740 (45.6)	28 (1.7)	990 (61.0)	46 (2.8)	587 (36.2)
72年	530 (29.3)	170 (9.4)	208 (11.5)	862 (47.6)	42 (2.3)	1,016 (56.1)	93 (5.1)	703 (38.8)
73年	482 (24.5)	189 (9.6)	229 (11.7)	1,006 (51.2)	61 (3.1)	1,157 (58.9)	95 (4.8)	713 (36.3)
74年	310 (22.2)	135 (9.7)	166 (11.9)	736 (52.8)	49 (3.5)	831 (59.6)	72 (5.2)	493 (35.3)
75年	323 (25.4)	140 (11.0)	144 (11.3)	630 (49.6)	37 (2.9)	662 (52.1)	57 (4.5)	553 (43.5)
76年	297 (28.8)	144 (13.9)	96 (9.3)	465 (45.0)	30 (2.9)	465 (45.0)	33 (3.2)	536 (51.9)
77年	314 (29.1)	154 (14.3)	99 (9.2)	483 (44.8)	29 (2.7)	444 (41.2)	51 (4.7)	583 (54.1)
78年	395 (26.4)	214 (14.3)	153 (10.2)	693 (46.3)	42 (2.8)	611 (40.8)	53 (3.5)	834 (55.7)
79年	295 (30.9)	145 (15.2)	102 (10.7)	389 (40.7)	25 (2.6)	322 (33.7)	36 (3.8)	597 (62.5)
80年	350 (27.7)	193 (15.3)	164 (13.0)	523 (41.3)	36 (2.8)	418 (33.0)	52 (4.1)	795 (62.8)
81年	268 (27.0)	142 (14.3)	155 (15.6)	402 (40.4)	27 (2.7)	319 (32.1)	39 (3.9)	636 (64.0)
82年	223 (26.4)	127 (15.0)	140 (16.5)	331 (39.1)	24 (2.8)	254 (30.0)	34 (4.0)	559 (66.1)
83年	243 (27.9)	125 (14.4)	142 (16.3)	337 (38.7)	25 (2.9)	246 (28.3)	35 (4.0)	589 (67.7)
84年	190 (24.9)	107 (14.0)	123 (16.1)	327 (42.8)	16 (2.1)	215 (28.1)	34 (4.5)	516 (67.5)
85年	155 (23.6)	100 (15.2)	111 (16.9)	278 (42.2)	14 (2.1)	164 (24.9)	26 (4.0)	467 (71.0)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)表5に同じ。(2)年齢別構成では、新卒者を24歳以下層から一括して引いた。

(3)カッコ内は「一般在宅就職」総数に対する構成比。(4)ラウンドの関係で総数と内訳は一致しない場合がある。

—80年でも5.5ポイントの上昇)。その意味で、25—29歳層と同じ事が言えたのであるが、81—83年には停滞的になり、84年以降はハッキリと低下してきている。この24歳以下層の84年以降の低下が、25—34歳層にあっては85年の、35—59歳層にあっては84年以降の構成比の上昇をもたらしたのであった。

こうして、70年代後半には、35歳以上層の大きな変動の中で、新卒をも含めた29歳以下の若年層が中高年層をいわば弾き出す形で、縮小する農村地域労働市場に進出したが、70年代末から80年代に入ると、一方で24歳以下層の進出にブレーキがかかり（絶対的減少も大きく影響しているだろうが）、他方で40歳以上層も後退する中で、30歳台がそのウェイトを高めてきたのである（30歳台の構成比は78年の20.9%から85年29.7%へ）。

以上の過程を就職前の就業状態別にみると、「農主から」は73年をピークとし、それ以降は急速に減少していくが、年齢構成では（表出していない）73年に70.6%を占めた35歳以上層が85年には82.9%（内40歳以上層70.7%）と高齢化が進行している。一方、「家事その他から」は、73年のピークにかけては「農主から」の急増の陰で構成比的には低下すらしていたが、75年以降持続的に上昇し、76年には5割を超え、85年は71.0%に達している。実数上も、78・80年のピークは73年を超え、他の年もほぼ60年代後半を上回り、ピーク時を除けば80年代も70年代後半に匹敵している（84年から減少しだしているが）。これを年齢構成上から簡単に特徴付けると（表出していない）、71年まで6割台を保っていた24歳以下層は73年に5割を割り、その後もほぼ一貫して低下して85年は31.9%である。35—39歳層は65年には13.0%に過ぎなかったが、73年までに23.6%に上昇し、その後は83年まで2割台前半に停滞していたが、84年から上向いて85年には28.7%になっている。この両者の間で、70年代後半には25—29歳層が構成比を高め（65年10.4%→73年14.2%→80年20.5%→85年18.8%）、80年代には30—34歳層が上昇している（65年7.5%→73年9.7%→80年13.3%→85年19.9%）。また35—39歳層が78年の6.8%から85年の12.6%へ上昇していることも考え合わせると、「家事その他から」に於ても、70年代後半以降段階を追って、年齢構成が上位へシフトしてきていることがわかる（因みに、「家事その他から」25—39歳層の「一般在宅就職」に占める割合は78年20.8%→85年36.5%）。

ところで、前項でみたように、「離職転入」は「家事その他」に流れ込んでいるのだが、その年齢構成をみると（表出していない）、そのほとんど（85年で95.0%、他の年もほぼ同様）は29歳以下層で、その範囲内で年齢構成の上位シフトが進行している（85年で19歳以下層21.2%・20—24歳層58.6%・25—29歳層14.1%）。このことをも勘案して、農村地域労働市場と域外労働市場との関連を考えるならば、「勤務者転入」にみられる域外労働市場→農村地域労働市場の流れと共に、「家事その他」を媒介環とする「離職転入」と「在宅就職」の連結、即ち域外労働市場→「家事その他」→農村地域労働市場という流れをも、現実的なものとして措定できるであろう。

（2）「在宅離職」

農村地域労働市場での賃労働者減は、縁事を中心とする「その他転出」と死亡を別とすれば、「勤務者転出」と「在宅離職」によってもたらされるが、前者については既に検討したので、本項では、「在宅就職」の対極をなす「在宅離職」の動向を検討することが課題である。なお「勤務者転出」と「在宅離職」の合計に対する「勤務者転出」の割合は、男子の場合のほぼ半分、大雑把に言えば、70年までの2割台後半、77年までの2割台前半（74・75年は16%）から78年以降1割台前半へと低下してきている。

さて、表9によって「在宅離職」総数の推移をみると、71年以降急激に増加して72—74年に10万人を突破した後、76年の8万人まで減少、78年には13.6万人に増加、翌79年は8.8万人に減少、そして80—82年に再び10万人を突破して85年の7.7万人に減少するという具合に、大き

表9 「在宅離職」の年齢別・離職後の就業状態別構成(女子)

単位:百人(%)

	総数	19歳以下	20—24	25—29	30—34	35—59	60歳以上	農主へ	自営兼業へ	家事その他へ
65年	601	113 (18.8)	257 (42.8)	74 (12.3)	39 (6.5)	111 (18.5)	8 (1.3)	209 (34.8)	30 (5.0)	361 (60.1)
66年	529	99 (18.7)	201 (38.0)	67 (12.7)	39 (7.4)	117 (22.1)	6 (1.1)	177 (33.5)	31 (5.9)	321 (60.7)
67年	579	99 (17.1)	228 (39.4)	67 (11.6)	41 (7.1)	135 (23.3)	9 (1.6)	194 (33.5)	41 (7.1)	344 (59.4)
68年	636	106 (16.7)	239 (37.6)	81 (12.7)	36 (5.7)	160 (25.2)	15 (2.4)	229 (36.0)	43 (6.8)	364 (57.2)
69年	613	96 (15.7)	246 (40.1)	76 (12.4)	36 (5.9)	148 (24.1)	12 (2.0)	204 (33.3)	54 (8.8)	354 (57.7)
70年	643	60 (9.3)	257 (40.0)	90 (14.0)	57 (8.9)	165 (25.7)	15 (2.3)	221 (34.4)	55 (8.6)	367 (57.1)
71年	851	72 (8.5)	345 (40.5)	97 (11.4)	65 (7.6)	247 (29.0)	25 (2.9)	328 (38.5)	73 (8.6)	450 (52.9)
72年	1,070	65 (6.1)	397 (37.1)	104 (9.7)	81 (7.6)	386 (36.1)	39 (3.6)	360 (33.6)	106 (9.9)	605 (56.5)
73年	1,125	76 (6.8)	359 (31.9)	137 (12.2)	82 (7.3)	425 (37.8)	47 (4.2)	402 (35.7)	106 (9.4)	618 (54.9)
74年	1,022	32 (3.1)	269 (26.3)	119 (11.6)	80 (7.8)	469 (45.9)	56 (5.5)	399 (39.0)	66 (6.5)	558 (54.6)
75年	911	32 (3.5)	211 (23.2)	141 (15.5)	66 (7.2)	403 (44.2)	59 (6.5)	330 (36.2)	45 (4.9)	537 (58.9)
76年	800	29 (3.6)	220 (27.5)	117 (14.6)	56 (7.0)	331 (41.4)	47 (5.9)	258 (32.3)	51 (6.4)	491 (61.4)
77年	990	33 (3.3)	240 (24.2)	178 (18.0)	49 (4.9)	427 (43.1)	64 (6.5)	308 (31.1)	51 (5.2)	631 (63.7)
78年	1,360	45 (3.3)	319 (23.5)	220 (16.2)	96 (7.1)	580 (42.6)	99 (7.3)	411 (30.2)	59 (4.3)	890 (65.4)
79年	883	25 (2.8)	220 (24.9)	144 (16.3)	56 (6.3)	362 (41.0)	76 (8.6)	239 (27.1)	39 (4.4)	606 (68.6)
80年	1,104	28 (2.5)	233 (21.1)	188 (17.0)	78 (7.1)	492 (44.6)	87 (7.9)	301 (27.3)	52 (4.7)	751 (68.0)
81年	1,061	23 (2.2)	200 (18.9)	173 (16.3)	77 (7.3)	474 (44.7)	113 (10.7)	319 (30.1)	49 (4.6)	693 (65.3)
82年	1,007	22 (2.2)	168 (16.7)	156 (15.5)	87 (8.6)	459 (45.6)	115 (11.4)	277 (27.5)	36 (3.6)	694 (68.9)
83年	985	25 (2.5)	151 (15.3)	139 (14.1)	89 (9.0)	464 (47.1)	117 (11.9)	291 (29.5)	41 (4.2)	653 (66.3)
84年	876	16 (1.8)	135 (15.4)	131 (15.0)	81 (9.2)	396 (45.2)	119 (13.6)	235 (26.8)	33 (3.8)	608 (69.4)
85年	774	17 (2.2)	97 (12.5)	117 (15.1)	65 (8.4)	357 (46.1)	122 (15.8)	201 (26.0)	29 (3.7)	544 (70.3)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)表5に同じ。(2)カッコ内は総数に対する構成比。

(3)ラウンドの関係で総数と内訳は一致しない場合がある。

な変動を繰り返している。ここで特徴的なのは、その波が「在宅就職」とほぼ軌を一にしながらも、60年代後半を超える高い水準での変動であること、74—75年の減少が小さいこと、78年のピークが極めて大きいこと、80年以降の減少が緩やかであること、等であろう。そこで、以上の動きを年齢別にみると——

①73年までは、24歳以下層を中心とする29歳以下層が、構成比を低下させつつもなお5割台を占め(73年50.9%)、実数上も増加していたが(24歳以下層は73年に微減)、他方「在宅就職」の急増した35—59歳層も特に71—73年に急増し、構成比も急上昇していた。この時期の「在宅離職」は、まさしく農村地域労働市場の拡大に伴う反発だったのである。

②ところが、74年以降になると様相が異なってくる。まず、24歳以下層と25—29歳層の動きがハッキリと分れてくる。前者は実数で75年まで減少した後、78年のピークまで増加するが、このピーク自体が73年をかなり下回るものであり、それ以降も80年の微増を挟んで急縮小していく。構成比も総数のボトムの76・79年に上昇したものの、全体としては急速な低下である。それに対して後者は、実数でも75年に73年を上回り、77年以降も78年の最大ピーク・80年のそれに次ぐピーク以外の年でも83年までやはり73年を上回っている。構成比も、77年の18.0%以降、変動しながらも低下傾向にあるとは言え、85年でなお15.1%を占めている。

③35—59歳層は、74年が73年を上回り、「低成長」のとば口で真っ先に反発されたのであるが(前後の30—34歳層及び60歳以上層と共に)、その後も減少は小さく増加は大きく(例えば、同年層の「在宅就職」が74—76年271百人減・76—78年228百人増に対し、「在宅離職」は138百人減・249百人増、また80—85年は245百人減に対し135百人減)、しかも81年以降は、「在宅就職」数をすら上回っているのである。なお、78年以降の35—59歳層の内訳をみると(表出していない)、35—39歳層は78年5.7%から79・80年5.9%を経て85年4.8%と、ウェイトも小さく変動も比較的小さいが、40—49歳層が78年265百人・19.5%から85年96百人・12.4%へと縮小しているのに対し、50—59歳層は78年237百人・17.4%から83年268百人・27.2%を経て85年224百人・28.9%という推移であり、この年齢層で「在宅就職」を上回る「在宅離職」の絶対的なないし相対的增加が続いている(しかもその開差は78年の63百人から83年179百人へと拡がり、その後縮小するも85年150百人)。60歳以上層に於ける「在宅離職」の急増と合わせると、高年層に於いて絶対的な反発が進行していることは明らかであろう。

かくて「在宅離職」は、70年代後半以降とりわけ80年代に入って、年齢構成の上位シフト、高年層化が進行しているのだが、同じ時期に「在宅就職」が青壮年層化していたことと考え合わせると、両者の間で急速な入れ替えが進行したとみることができよう。しかもそれが、高年層のいわば正常なリタイアによる世代交替だけではないことは、30—49歳層の「在宅離職」が78年の32.3%から低下しながらも85年になお25.6%を占めていること、また50歳台の「在宅就職」が依然として10数%を占めていることなどからも窺うことができよう。だが、この点の検討は次項に譲る。

「在宅離職」後の就業状態を簡単にみておくと、「農主へ」は74年の39.0%以降基本的には低下傾向であり、離職者の受皿としての機能を特に若壮年層に於て低下させてきているが(「農主へ」の年齢構成は、34歳以下層74年26.1%→85年9.5%、40—49歳層78年37.0%→85年18.9%、50歳以上層78年32.8%→85年66.7%)、他方「家事その他へ」は85年には70.3%に達し(85年の年齢構成では29歳以下層38.9%・30—49歳層23.4%・50—59歳層23.5%・60歳以上層14.3%)、「家事その他」の中に潜在化していかざるを得ない大量の農家女子労働力が蓄積されているのである。そのことを傍証するものとして、非労働力率(年初人口に於ける「家事その他」の比率)の推移をみることは、一定の意味があるだろう。表出はしないが、20—24歳層74年23.0→76年26.0→84年22.7・25—29歳層74年33.1→77年37.4→84年35.7・30—34歳層74年26.0→84年40.2・35—39歳層74年15.1→84年35.6・40—49歳層74年11.9→75年15.8→78年14.5

→84年17.6・50—59歳層74年26.0→75年32.0→84年22.3・60—64歳層74年53.2→75年58.7→84年37.2・65歳以上層74年83.1→77年87.5→84年74.9（単位％）という推移で、70年代後半以降の若年層及び高年層に於ける低下と中年層に於ける上昇というコントラストをみてとれる。非労働力率は、様々な要因によって規定され、とりわけ女子に於てはそうであるから、速断を差し控えなければならない面もあるのだが、高年層に関しては農業への吸収が一定の重みを持っていることと係わっていようし、若年層に関しては、「低成長」下に於てまさにこの年齢層が中高年層と代替的に農村地域労働市場に吸引されていったのであった。そうであればこそ、中年層に於ける非労働力率の高まりは、この年齢層に於ける失業者の滞留を示唆していると言えよう。

（3） 在職年数別「在宅離職」構成

前項でみた「在宅離職」の動向を、更に在職年数別に検討することによって、その実態がより鮮明になるであろう。それが本項の課題である。但し、予め断っておかねばならないのは、ここで言う在職年数とは同一の雇用主に継続して雇われていた期間を指すのではないことである。『農家就業動向調査』では「いままで勤めていた会社をやめ、引き続き他の会社に勤めるような異動は、職業異動とはみなさない」からである。在職年数とは、単に賃労働者であった期間を指すだけで、それが長いことと、その雇用が安定的であったか否かとは、全く無関係なのである。

さて、表10によって、在職年数別の動向を時期を追ってみていこう。

①73年のピークに至る過程の特徴は70年との比較に於てみることができる。即ちそれは、20—24歳の在職年数1～2年層（73年137百人）と35歳以上の1～2年層（同181百人）・2～5年層（同133百人）の急増にあり、特に1～2年層の増加が著しく、1～2年層計での269百人増はこの期間の「在宅離職」増数の55.8%を占める。73年の2年未満の「在宅離職」は53.8%に達し（70年43.7%、なお68年も52.5%）、「高成長」期に於ける農家女子労働力の大量的動員が、その短期間に於ける回転を伴っていたことを物語っている。

②高位の離職が続いた74年は、20—24歳1～2年層の離職は減ったが、35歳以上1～5年層の高水準が続き、加えて35歳以上5年以上層が急増した（70—73年にも29百人増であったが、それが更に54百人増）。「在宅就職」が急減する中で、若年層の離職は減少したが、中高年層にあっては逆に長期在職者にまで拡大していったのである。これが76年のボトムになると、全体として2年未満層が縮小するのは、74年以降の「在宅就職」の急減から考えても不思議ではないが、そして35歳以上2～5年層の縮小もこれまでの高水準での離職の反動ともみれるが、替って、20—24歳2～5年層・25—29歳5年以上層及び35歳以上5年以上層の離職がかなり増加し、その他の年齢層でも2年以上層の増加または74年水準維持がみられる。76年の全体での2年以上層は67.0%に達している（75年63.2%）。従って76年のボトムは、あくまでも短期在職者の離職の減少というに過ぎなかったのである。

③「在宅離職」の最大ピークである78年は、一方での「在宅就職」の増加もあって、20—24歳層及び35—59歳層での1年未満層の離職の増加もみられたが、全体の増勢からするとわずかに過ぎず、1～2年層も伸びていない。この時期最も増加が著しかったのは、35—59歳2～5年層で（123百人増）、35—59歳5年以上層がそれに次いでいる（79百人増）。更に、20—24歳2～5年層（59百人増）及び25—29歳5年以上層（58百人増）の増加も大きく、これらの年齢

表10 在職年数別「在宅離職」(女子)

単位:百人(%)

		19歳以下	20—24	25—29	30—34	35—39	40—49	50—59	60—64	65歳以上	計
70 年	1年未満	20	36	16	17			39			128(19.9)
	1～2年	25	63	19	11			36			153(23.8)
	2～5年	15	128	28	14			51			236(36.7)
	5年以上	1	29	27	15			54			126(19.6)
74 年	1年未満	11	30	20	16			92			167(16.3)
	1～2年	16	98	38	31			170			353(34.5)
	2～5年	5	105	35	17			128			289(28.3)
	5年以上	—	36	25	16			137			214(20.9)
76 年	1年未満	10	20	13	5		41		4		92(11.5)
	1～2年	18	47	15	11		71		10		171(21.4)
	2～5年	1	120	41	19		88		11		279(34.9)
	5年以上	—	34	48	21		131		23		257(32.1)
78 年	1年未満	18	32	15	11	46		16		6	144(10.6)
	1～2年	19	47	18	17	43		19		7	171(12.6)
	2～3年	6	66	34	13	48		32		9	209(15.4)
	3～5年	2	113	47	22	81		50		23	337(24.8)
	5～10年	0	61	92	21	89		69		33	367(27.0)
	10年以上	—	1	14	11	36		49		20	132(9.7)
80 年	1年未満	8	21	17	10	10	15	9	3	1	94(8.5)
	1～2年	15	40	22	9	10	15	15	2	1	129(11.7)
	2～3年	4	39	18	10	8	24	20	6	2	132(12.0)
	3～5年	1	82	36	19	14	53	43	9	7	263(23.8)
	5～10年	—	51	78	16	15	58	72	20	11	320(29.0)
	10年以上	—	—	16	14	7	34	70	15	11	167(15.1)
85 年	1年未満	5	9	5	2	3	4	4	—	—	32(4.1)
	1～2年	9	15	14	4	3	7	6	2	1	60(7.8)
	2～3年	2	18	8	9	5	5	9	4	1	60(7.8)
	3～5年	0	29	20	15	6	15	21	7	5	118(15.2)
	5～10年	—	26	58	16	12	26	60	26	10	233(30.1)
	10年以上	—	1	13	18	9	39	124	46	22	271(35.0)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)表5に同じ。(2)カッコ内は各年の「在宅離職」総数に対する構成比。

(3)ラウンドの関係で総数と内訳は一致しない場合がある。

層を中心とした2年以上層の増加509百人(内2～5年層267百人,5年以上層242百人)は「在宅離職」全体の増加(560百人)の9割を占め,2年以上層のウェイトは76.9%に達する。詳しい区分で見ると,20—24歳3～5年層(113百人)・25—29歳5～10年層(92百人)・35—49歳層の5～10年層(89百人)及び3～5年層(81百人)の離職が特に大きく,これらの年齢層を中心とした3～10年層が51.8%を占めている。長期在職者と新たな「在宅就職」者との入れ替えがこの年急速に進行し,しかもそれは,若青年層をも巻き込んでいたのである。

④80年には,3年未満層及び3～5年層のウェイトが低下する一方で,10年以上層が実数で

も増加しており、より長期在職者の離職が進む。その中心は50歳以上層だが、25—49歳層に於ても10年以上層は実数上の増加となっており、また49歳以下層の5～10年層も依然として大きなウェイトを占めていることを見落してはならない。85年になると、5年未満層のウェイトが更に低下し、5年以上層だけで65.1%（81年50.3%）を占めるに至る。特に10年以上層は実数上でも大きく増加し（104百人増）、離職の長期在職者化が一段と進行した。とりわけ、50—59歳10年以上層の増加が著しく（29百人増）、この年齢層を中心とした50歳以上5年以上層だけで全体の37.2%を占め（80年18.2%）、高年層化も著しい。とは言い、30—49歳10年以上層もまた増加しているのである。

以上の様に、「低成長」下の農村地域労働市場での離職者の中心は、初期の短期在職者から、とりわけ80年代に入って長期在職者へと移行し、それと共に高年層化も進行した。こうした高年層長期在職者の離職には、所謂正常なリタイアが多く含まれていることは間違いないが、しかし、それだけに限られているのではないであろうことは、中年層長期在職者が依然として多い（85年で30—49歳3年以上層は20.2%を占める）ことから類推できることである。

さてそこで、これまでの「在宅離職」の動向と前々項でみた「在宅就職」の動向とをつきあわせて、70年代後半以降について整理してみると、次の様に言うことができよう。多少図式的になるが、20歳台（19歳以下も含めて）は、農村地域労働市場への登場の一大部隊であると共に結婚・育児などを契機とする退場も多く、吸引と反発の激しさを特徴としているが、にも拘わらず70年代後半以降農村地域労働市場でのその地位を高めてきている（「在宅就職」と「在宅離職」の差に対する29歳以下層の比は74年75.5%→85年124.8%）。30歳台は、70年代後半はどちらかと言えば非吸引の側面が強く、それに小幅の反発が対応していたが、80年代に入って若干吸引傾向が強くなってきている。しかしその程度がまだまだ小さいものであることは、この年齢層に於ける非労働力率の上昇に反映しているだろう。40歳台は、70年代後半以降非吸引傾向が強く出ていると思われ、それ故にこそまた反発の縮小が対応していると思われるが、この年齢層でもまた非労働力率が上昇していたことが想起されるべきである。50歳以上層は、非吸引と激しい反発を特徴とするが、にも拘わらず非労働力率が70年代末以降低下するのは、先にも述べたように最終的には農業に回帰・潜在するからであろう。そして、30歳台以上層での非吸引傾向は、当然のことながらこれらの年齢層での短期在職の離職者を減少させるが、しかしそれが離職者総数の減少につながらない限り、長期在職者に離職が拡大されるのも当然であろう。70年代末以降がまさにその局面で、そういう形で中高年層の長期在職者層と若壮年層との入れ替えが進行しているとみることもできるだろう。

3 「勤務が主」の増減要因の変動と労働市場

(1) 「高成長」終末期

前節では、農家女子労働力の域外労働市場及び農村地域労働市場と農家世帯との間での異動をそれ自体としてみてきたが、本節では、それらを総括する意味で、就業区分としての「勤務が主」（賃労働兼業の「Ⅱ兼型」と「Ⅱ専型」）の異動関係を検討する。表11はそれをまとめたものであるが、ここでは、(1)「高成長」終末期、(2)74—78年、(3)79年以降の三つの時期に分けてみていく。

まず「高成長」終末期であるが、73年は増減両要因のピークをなしている。

①増加要因では、「その他転入」・「農主から」・「家事その他から（20歳以上）」の急増が

表11-(1) 「勤務が主」の増加要因(女子)

単位:百人(%)

	総計	転入				就業状態異動				
		小計	勤務者 転入	その他 転入	農家増加	小計	農主から	自営兼業 から	家事その他から	
									19歳以下	20歳以上
65年	2,530	412 (16.3)	231 (9.1)	157 (6.2)	24 (0.9)	2,118 (83.7)	483 (19.1)	26 (1.0)	1,282 (50.7)	327 (12.9)
66年	2,473	412 (16.7)	216 (8.7)	182 (7.4)	12 (0.5)	2,061 (83.3)	460 (18.6)	27 (1.1)	1,336 (54.0)	238 (9.6)
67年	2,735	459 (16.8)	256 (9.4)	189 (6.9)	13 (0.5)	2,276 (83.2)	482 (17.6)	21 (0.8)	1,468 (53.7)	305 (11.2)
68年	2,734	449 (16.4)	236 (8.6)	201 (7.4)	12 (0.4)	2,285 (83.6)	478 (17.5)	30 (1.1)	1,381 (50.5)	396 (14.5)
69年	3,049	533 (17.5)	267 (8.8)	251 (8.2)	15 (0.5)	2,516 (82.5)	667 (21.9)	45 (1.5)	1,332 (43.7)	472 (15.5)
70年	3,193	616 (19.3)	309 (9.7)	279 (8.7)	28 (0.9)	2,577 (80.7)	864 (27.1)	35 (1.1)	1,169 (36.6)	509 (15.9)
72年	—	(—)	(—)	401 (—)	17 (—)	2,883 (—)	1,024 (—)	80 (—)	1,031 (—)	749 (—)
73年	3,860	805 (20.9)	363 (9.4)	433 (11.2)	11 (0.3)	3,055 (79.1)	1,168 (30.3)	95 (2.5)	1,013 (26.2)	779 (20.2)
74年	3,127	685 (21.9)	280 (9.0)	388 (12.4)	17 (0.5)	2,442 (78.1)	833 (26.6)	72 (2.3)	935 (29.9)	602 (19.3)
75年	2,775	639 (23.0)	236 (8.5)	367 (13.2)	39 (1.4)	2,136 (77.0)	660 (23.8)	70 (2.5)	785 (28.3)	621 (22.4)
76年	2,503	616 (24.6)	267 (10.7)	333 (13.3)	18 (0.7)	1,887 (75.4)	463 (18.5)	33 (1.3)	741 (29.6)	650 (26.0)
77年	2,686	637 (23.7)	295 (11.0)	323 (12.0)	19 (0.7)	2,049 (76.3)	443 (16.5)	51 (1.9)	817 (30.4)	738 (27.5)
78年	2,983	638 (21.4)	297 (10.0)	318 (10.7)	22 (0.7)	2,345 (78.6)	617 (20.7)	56 (1.9)	764 (25.6)	908 (30.4)
79年	2,340	565 (24.1)	206 (8.8)	336 (14.4)	24 (1.0)	1,775 (75.9)	304 (13.0)	36 (1.5)	747 (31.9)	688 (29.4)
80年	2,718	609 (22.4)	252 (9.3)	333 (12.3)	24 (0.9)	2,109 (77.6)	404 (14.9)	52 (1.9)	750 (27.6)	903 (33.2)
81年	2,398	576 (24.0)	202 (8.4)	352 (14.7)	22 (0.9)	1,822 (76.0)	300 (12.5)	38 (1.6)	690 (28.8)	794 (33.1)
82年	2,120	541 (25.5)	175 (8.3)	340 (16.0)	18 (0.8)	1,579 (74.5)	231 (10.9)	34 (1.6)	632 (29.8)	682 (32.2)
83年	2,103	513 (24.4)	157 (7.5)	339 (16.1)	16 (0.8)	1,590 (75.6)	226 (10.7)	33 (1.6)	647 (30.8)	684 (32.5)
84年	1,914	487 (25.4)	161 (8.4)	315 (16.5)	11 (0.6)	1,427 (74.6)	192 (10.0)	34 (1.8)	563 (29.4)	638 (33.3)
85年	1,773	492 (27.7)	171 (9.6)	304 (17.1)	18 (1.0)	1,281 (72.3)	156 (8.8)	26 (1.5)	501 (28.3)	598 (33.7)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)表5と同じ。(2)71年及び72年の空欄は不明。(3)カッコ内は総計に対する構成比。

(4)ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

特徴となっている。

②減少要因でも、「その他転出」・「農主へ」・「家事その他へ」の急増がみられるが、それと共に「農家減」が構成比上昇を伴う増加である点にこの時期の特徴がある。

③純増減をみると、「転出入」が73年まで純減を急拡大しているのに対し、「就業状態異動」

表11—(2) 「勤務が主」の減少要因(女子)

単位:百人(%)

	総計	転出				就業状態異動				
		小計	勤務者 転出	その他 転出	農家減少	小計	農主へ	自営 兼業へ	家事その他へ	
									19歳以下	20歳以上
65年	2,000	1,347 (67.4)	259 (13.0)	929 (46.5)	159 (8.0)	642 (32.1)	233 (11.7)	35 (1.8)	98 (4.9)	276 (13.8)
66年	1,823	1,274 (69.9)	209 (11.5)	939 (51.5)	128 (7.0)	540 (29.6)	190 (10.4)	39 (2.1)	66 (3.6)	245 (13.4)
67年	1,919	1,331 (69.4)	221 (11.5)	984 (51.3)	126 (6.6)	578 (30.1)	194 (10.1)	42 (2.2)	70 (3.6)	272 (14.2)
68年	1,902	1,264 (66.5)	193 (10.1)	934 (49.1)	135 (7.1)	626 (32.9)	229 (12.0)	46 (2.4)	65 (3.4)	286 (15.0)
69年	2,071	1,450 (70.0)	225 (10.9)	1,048 (50.6)	175 (8.5)	609 (29.4)	215 (10.4)	59 (2.8)	59 (2.8)	276 (13.3)
70年	2,303	1,659 (72.0)	237 (10.3)	1,211 (52.6)	211 (9.2)	629 (27.3)	222 (9.6)	60 (2.6)	41 (1.8)	306 (13.3)
72年	—	(—)	(—)	1,422 (—)	271 (—)	1,084 (—)	360 (—)	116 (—)	51 (—)	557 (—)
73年	3,212	2,067 (64.4)	273 (8.5)	1,475 (45.9)	321 (10.0)	1,127 (35.1)	402 (12.5)	107 (3.3)	59 (1.8)	559 (17.4)
74年	2,742	1,697 (61.9)	201 (7.3)	1,271 (46.4)	227 (8.3)	1,022 (37.3)	398 (14.5)	66 (2.4)	24 (0.9)	534 (19.5)
75年	2,479	1,569 (63.3)	171 (6.9)	1,194 (48.2)	208 (8.4)	885 (35.7)	327 (13.2)	61 (2.5)	19 (0.8)	478 (19.3)
76年	2,129	1,311 (61.6)	211 (9.9)	965 (45.3)	133 (6.2)	799 (37.5)	259 (12.2)	49 (2.3)	25 (1.2)	472 (22.2)
77年	2,425	1,422 (58.6)	250 (10.3)	989 (40.8)	183 (7.5)	990 (40.8)	308 (12.7)	51 (2.1)	28 (1.2)	603 (24.9)
78年	2,647	1,459 (55.1)	240 (9.1)	1,036 (39.1)	183 (6.9)	1,164 (44.0)	384 (14.5)	68 (2.6)	20 (0.8)	692 (26.1)
79年	1,965	1,241 (63.2)	113 (5.8)	969 (49.3)	158 (8.0)	699 (35.6)	214 (10.9)	37 (1.9)	10 (0.5)	438 (22.3)
80年	2,402	1,364 (56.8)	156 (6.5)	1,052 (43.8)	155 (6.5)	1,013 (42.2)	285 (11.9)	52 (2.2)	19 (0.8)	660 (27.5)
81年	2,328	1,339 (57.5)	123 (5.3)	1,040 (44.7)	176 (7.6)	971 (41.7)	295 (12.7)	46 (2.0)	12 (0.5)	618 (26.5)
82年	2,196	1,255 (57.1)	129 (5.9)	980 (44.6)	147 (6.7)	915 (41.7)	261 (11.9)	35 (1.6)	15 (0.7)	604 (27.5)
83年	2,146	1,248 (58.2)	126 (5.9)	947 (44.1)	175 (8.2)	875 (40.8)	268 (12.5)	40 (1.9)	13 (0.6)	554 (25.8)
84年	1,921	1,110 (57.8)	104 (5.4)	845 (44.0)	161 (8.4)	793 (41.3)	212 (11.0)	34 (1.8)	7 (0.4)	540 (28.1)
85年	1,861	1,110 (59.6)	121 (6.5)	824 (44.3)	165 (8.9)	729 (39.2)	194 (10.4)	30 (1.6)	10 (0.5)	495 (26.6)

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)(2)(3)(4)表11—(1)に同じ。(5)総計には「死亡」が含まれる。

の純増は70—73年は停滞的で、その結果総計の純増は縮小に転じている。「転出入」では、「勤務者転出入」の純増が拡大してきている点は注目されるが、「その他転出入」・「農家増減」共に純減の大幅拡大である。「就業状態異動」では、「農主」と「家事その他(20歳以上)」の純増は拡大したが、「家事その他(19歳以下)」が69年以降縮小し、それが小計の停滞をもたらしたのであった。なお、「農主」では(表出していないが)35—59歳層の70年純増405

表11—(3) 「勤務が主」の純増減要因(女子)

単位: 百人

	総計	転出人				就業状態異動				
		小計	勤務者 転出入	その他 転出入	農家増減	小計	農主から・へ	自営兼業から・へ	家事その他から・へ	
									19歳以下	20歳以上
65年	530	△935	△28	△772	△135	1,476	250	△9	1,184	51
66年	650	△862	7	△757	△116	1,521	270	△12	1,270	△7
67年	816	△872	35	△795	△113	1,698	288	△21	1,398	33
68年	832	△815	43	△733	△123	1,659	249	△16	1,316	110
69年	978	△917	42	△797	△160	1,907	452	△14	1,273	196
70年	890	△1,043	72	△932	△183	1,948	642	△25	1,128	203
72年	—	—	—	△1,021	△254	1,799	664	△36	980	192
73年	648	△1,262	90	△1,042	△310	1,928	766	△12	954	220
74年	385	△1,012	79	△883	△210	1,420	435	6	911	68
75年	296	△930	65	△827	△169	1,251	333	9	766	143
76年	374	△695	56	△632	△115	1,088	204	△16	716	178
77年	261	△785	45	△666	△164	1,059	135	0	789	135
78年	336	△821	57	△718	△161	1,181	233	△12	744	216
79年	375	△676	93	△633	△134	1,076	90	△1	737	250
80年	316	△755	96	△719	△131	1,096	119	0	731	243
81年	70	△763	79	△688	△154	851	5	△8	678	176
82年	△76	△714	46	△640	△129	664	△30	△1	617	78
83年	△43	△735	31	△608	△159	715	△42	△7	634	130
84年	△7	△623	57	△530	△150	634	△20	0	556	98
85年	△88	△618	50	△520	△147	552	△38	△4	491	103

出所: 「農家就業動向調査」より作成。

注: (1)(2)(3)(4)表11—(1)と同じ。(5)総計には「死亡」が減数として含まれる。

百人が73年には529百人(内、35—39歳層176百人・40—49歳層254百人)へと拡大しており、中高年層に於ける「農主から」の増大が特徴であり、また「家事その他(20歳以上)」でも、後掲表12にあるように中高年層の「家事その他から」の増大が特徴的である。

以上からもわかる様に、「高成長」終末期には、農村地域労働市場の急拡大も進行したが、それを上回る形での農村からの転出が行なわれた時期でもあった。それ故にこそまた、「農主」及び「家事その他」からの中高年層の動員も加速化されたといえよう。

(2) 74—78年

74—78年は、増減両要因共、76年を境に縮小から増大へと変わる時期である。

①増加要因で74年に最も縮小したのは、構成比低下を伴った「農主から」であるが、各要因はそれ以降バラバラな動きとなる。即ち、「農主から」は77年まで縮小が続くが、「家事その他から(20歳以上)」は75年から増転して78年には73年水準をも超えており、「家事その他から(19歳以下)」は76年まで縮小した後増減している。また「勤務者転入」は76年から増転、「その他転入」は78年まで縮小という具合である。このことは、農村地域労働市場の急縮小へのこの時期の対応の複雑さを物語りものとして興味深い。ここでは「農主から」と「家事その他から(20歳以上)」についてだけ、もう少し詳しくみておこう。「農主から」で73—77年に最

も縮小したのは、35—39歳層（165百人減）と40—49歳層（218百人減）であるが、77—78年の増加は35—39歳層が24百人増に過ぎないのに対し、40—49歳層は80百人増と大きく差が出ている。そして、これらの年齢層を境に、下の年齢層では77—78年の増加が小さく、上の50—59歳層では76年から増転し、76—78年の増分も49百人と大きく、60歳以上層も76年に増転するという具合に、動きに差が出てきているのである（39歳以下層のウェイトは74年46.5%→78年37.6%）。一方、「家事その他から（20歳以上）」は、特に76—78年の増加が著しいのだが、年齢構成を表12でみると、中高年層はどちらかと言えば停滞的であって、若年層での増加が中心である。

②減少要因でまず目につくのは、74年の「就業状態異動」の縮小が極めて小さいことで、それが「農主へ」と「家事その他へ（20歳以上）」に起因していることは明らかである。そして78年には、「農主へ」は74年水準に近いところまで復帰し、「家事その他へ（20歳以上）」にあっては77年に73年を超え、78年は最大ピークになっている。年齢構成をみると、「農主へ」では、74年には30—39歳層及び50歳以上層で73年を上回っており（30—39歳層3百人増・50—59歳層22百人増・60歳以上層4百人増）、40—49歳層も1百人減でしかない。そして78年には40歳以上層で73・74年を上回っている。つまり、中高年層での「農主へ」への傾斜がみられるのである。また「家事その他へ（20歳以上）」では、年齢階層によって動きが異なるが、35歳以上層はほとんどの年で73年を上回り、特に40歳以上層に於てそれが著しいこと、20—24歳層が76年に増転していること、25—29歳層の77年の増加が大きいこと、等が極立っている。一方「転

表12 「家事その他」⇔「勤務が主」（女子）

単位：百人

	20—24歳	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—49歳	50—59歳	60歳以上
65年	196/169	37/ 46	33/ 13		59/ 43		3/ 6
66年	137/141	42/ 39	16/ 17		43/ 43		5/ 9
67年	184/170	45/ 31	18/ 18		60/ 40		3/ 5
68年	242/179	45/ 45	33/ 17		69/ 38		5/ 9
69年	316/172	56/ 42	26/ 13		66/ 43		7/ 7
70年	342/178	54/ 53	35/ 18		71/ 51		6/ 10
72年	421/497	73/ 72	59/ 32		176/115		21/ 19
73年	420/290	101/ 90	69/ 32	57/ 24	67/ 55	44/ 42	23/ 27
74年	340/221	72/ 85	52/ 34	37/ 31	57/ 75	27/ 56	17/ 32
75年	336/157	85/ 96	62/ 29	40/ 25	57/ 77	26/ 60	15/ 35
76年	366/191	100/ 89	45/ 28	34/ 17	62/ 56	28/ 60	18/ 26
77年	424/212	114/143	49/ 28	38/ 25	61/ 73	37/ 81	15/ 43
78年	469/193	157/144	77/ 46	54/ 27	82/ 94	50/130	20/ 61
79年	401/116	102/ 91	57/ 28	44/ 20	41/ 58	31/ 78	11/ 49
80年	481/173	147/152	101/ 49	60/ 22	58/ 75	43/120	12/ 56
81年	439/158	101/131	110/ 43	44/ 22	53/ 73	35/123	11/ 66
82年	382/130	96/120	90/ 55	34/ 23	48/ 60	21/144	13/ 74
83年	366/115	93/111	92/ 49	46/ 23	46/ 58	22/117	8/ 64
84年	344/110	82/107	85/ 55	53/ 19	43/ 58	22/129	5/ 71
85年	299/ 77	84/101	89/ 46	55/ 22	46/ 46	19/124	4/ 78

出所：「農家就業動向調査」より作成。

注：(1)表5に同じ。(2)71年は不明。(3)「家事その他から」／「家事その他へ」。

出」では、「就業状態異動」とは異なっており、76年にかけて大きく縮小し、逆に78年での増大はそれほどでないという対照をなしている。

③純増減をみると、「転出入」の純減は76年にかけて大きく縮小した後、78年までは小幅の拡大でしかない。また「就業状態異動」の純増も、77年までであるが、これも大きく縮小した後、78年は小幅の拡大に留まっている。従ってその結果としての総計の純増は、一年毎に増減してはいるが、均すと74年以降はそれ程の縮小にはなっていない。74年の急縮小は、「農主」・「家事その他（20歳以上）」の急縮小によってもたらされたが、しかし75年以降は、「農主」が更に縮小するのに対し、「家事その他（20歳以上）」は増大し（但し「家事その他（19歳以下）」は縮小傾向）、77・78年には両者が並ぶまでになっている点が注目される。そして、「農主」では純増の縮小過程で中高年層が進行（35—59歳層の純増数の割合は74年69.1%→78年81.1%）したのに対し、「家事その他」では、中高年層の減少と若壮年層の増加という形で、両者の入れ替えを伴っていたのである。

74年以降の「勤務が主」の純増の縮小が、農村地域労働市場内部での純増の縮小、とりわけ「農主から」の急縮小によってもたらされたものであることは明らかだが、他方で「転出入」の純減も縮小することによって、結果的には農村地域労働市場に労働力が滞留していることも確かだ。74—78年の総数の純増の停滞的な動きがそのことを示唆している。だがそれにして、76年の総数の純増数が増大し、78年をすら上回っている点は興味深い。言うまでもなく76年は、「在宅就職」がボトムになった年であり、また「在宅就職」と「在宅離職」の差の減少も、この期間では73—74年を除けば最も拡大した年であったからである（74—75年146百人減・75—76年184百人減）。

（3） 79年以降

79年以降は、79—80年と81年以降に明確に区分され、総計の純増数の推移でみる限り、79—80年は前期の延長と言えるのだが、内容的には、転換点として81年以降に連なっていく萌芽をみることができる。即ち、79年の増減両要因の縮小は、80年にもう一度揺り戻しがあるとはいえ、基本的には81年以降の水準を先取りしているのである。増加要因では、「勤務者転入」と「農主から」がそうであり、減少要因では「勤務者転出」がそうなのである。にも拘わらずこの年総計の純増が300百人台を維持しているのは、「農主へ」と「家事その他へ（20歳以上）」の縮小が大きかったからに他ならない。だがこれらの要因は、80年のみならず81年以降も高い水準へ復帰するのである。なお、80年の揺り戻しで特徴的なことは、「農主から」の回復が小さく、「家事その他から（20歳以上）」のそれが大きいことであろう。80年の「家事その他」は、若壮年層と中高年層の入れ替えが一段と進行したのである（20—39歳層の393百人純増に対し40歳以上層138百人純減）。また、80年以降「家事その他から」では20歳以上層が19歳以下層を恒常的に上回るようになっている点も注目される。

さて、81年以降は増減両要因が縮小を続けると共に、純増の急縮小を経て純減に転じた新たな段階である。増加要因は80—81年に320百人縮小したが、減少要因の縮小はわずか74百人でしかなく、この差が81年以降を規定している。

①増加要因の内、「勤務者転入」の一段階縮小は、「勤務者転出」の縮小と共に、域外労働市場との流動性の低下を指標するものとして重要であるが、「勤務者転出入」の純増自体は70年代後半とほぼ同水準で続いている。そして「転出入」の純減も、70年代後半と同じかそれを

下回る水準（特に84・85年）なのである。問題は「就業状態異動」で、「農主から」が一段階縮小すると共に、81年以降も構成比の低下を伴う縮小を続けている。一方、「家事その他から（20歳以上）」は81年のみならず83年までは70年代後半に充分匹敵する水準と言ってよからうが（但し84・85年は縮小が目立つ）、「家事その他から（19歳以下）」の縮小は大きく、これが「就業状態異動」小計の水準を70年代後半から分かつもう一つの要因となっている。

②減少要因の「就業状態異動」小計は、80—83年138百人減・83—85年146百人減でしかない（増加要因の場合は80—83年665百人減・83—85年309百人減）。「農主へ」は83年まで高い水準が続き、83年以降若干縮小が目立つ程度であり、「家事その他へ（20歳以上）」も82年までは高い水準で、それ以降もそれ程の縮小とは言えない。

③かくて純増減では、「農主」が81年に純増を大幅に縮小させた後純減に転じ、「家事その他（19歳以下）」の純増が大きく縮小した。それと比べると「家事その他（20歳以上）」の純増はそれ程の縮小ではないのだが、ともかくそれも加わって、「就業状態異動」の純増を大きく縮小させ、総計の純減転化をもたらしている。なお、「農主」では50—59歳層が79年から純減に転化していたが、79・80年は小さく（平均6百人減）、81—85年は平均48百人減であり、75年から純減の続いていた60歳以上層の81—85年平均も35百人減になっている。また「家事その他」でも、50歳以上層の純減が増大（81—85年平均50—59歳層104百人減・60歳以上層62百人減）すると共に、25—29歳層の純減が恒常化してきている点が注目される。

80年代に入ってから「勤務が主」の減少という局面は、ある意味では確かに農家女子世帯員の絶対的減少と無縁の事柄ではないであろう。だが、80年を境とするその急転回は、農業に於ける労働力の強力な吸引要因を措定し得ない限り、また賃労働兼業を不必要ならしめるような農家所得水準の飛躍的上昇を措定し得ない限り、農村地域労働市場の状況こそが現実的に規定的な要因であることを物語っているだろう。そうであればこそ、「勤務が主」からの後退は、単線的なものではあり得ず、現実には複雑なプロセスを経て現象してくるのである。次章ではそのことに言及することによって、不十分ながら本稿のまとめにかえたい。

IV まとめにかえて——「II兼型」と「専業型」

前章では、「II兼型」と「専業型」を一括して「勤務が主」としてその動向をみたが、実際には「II兼型」と「専業型」とではその動向に大きな差があり、それを検討することによって農村地域労働市場の状況がより鮮明に浮かび上がってくる。表13と表14はそれを目的として作成したものである。

まず、「II兼型」の純増減要因の動向を中心にみていこう。「II兼型」は、73年までは純増が拡大しており、それをリードしたのは「農主」と「家事その他（20歳以上）」であった。74年以降の動向は興味深いものがある。

74年は「農主」の純増縮小・「家事その他（20歳以上）」の純減転化・「専業型」間での純減拡大がみられる。つまり、「農主」からの「II兼型」化が抑制（「農主から」は73—74年293百人減）される一方、「家事その他」への退避と「専業型」への滞留（「専業型から」の減少134百人）という正反対の対応がまず行われた。75年には「専業型」間が純増に転じ（「専業型へ」の減少と「専業型から」の増加）、「専業型」からの退避に変わり、それが総計の純増拡大をもたらした一つの重要な要因となっている。76年には「専業型」間が再び純減に転じたが、「

表13 「Ⅱ兼型」の純増減要因(女子)

単位:百人

	総計	転出入				就業状態異動					
		小計	勤務者 転出入	その他 転出入	農家 増減	小計	農主か ら・へ	自営兼業 から・へ	専業型か ら・へ	家事その他か ら・へ	
										19歳以下	20歳以上
65年	173	△169	△5	△118	△46	347	210	0	13	92	32
66年	169	△159	1	△121	△41	333	220	△3	35	88	△7
67年	220	△122	10	△98	△35	346	247	△7	9	94	3
68年	247	△107	7	△65	△49	362	235	△7	△1	97	38
69年	362	△155	△2	△89	△64	525	384	△3	1	91	52
70年	484	△132	9	△79	△61	626	523	△7	△9	81	38
72年	—	—	—	△173	△121	718	614	△23	△46	89	84
73年	503	△307	△6	△152	△151	823	715	△7	△32	76	71
74年	130	△217	7	△124	△101	364	417	11	△76	61	△49
75年	330	△125	9	△61	△73	473	325	12	97	55	△16
76年	137	△120	25	△87	△56	271	199	△14	△11	69	28
77年	17	△182	1	△99	△85	210	128	△3	24	94	△33
78年	80	△204	8	△122	△90	306	229	△5	59	56	△33
79年	△88	△145	8	△81	△72	76	86	△3	△24	53	△36
80年	37	△137	11	△75	△72	192	113	3	46	49	△19
81年	△184	△143	8	△68	△83	△26	3	1	△2	40	△68
82年	△256	△122	△3	△49	△70	△114	△22	1	△15	50	△128
83年	△276	△133	△6	△39	△87	△127	△38	△4	△25	36	△96
84年	△198	△107	1	△32	△76	△76	△14	1	△4	36	△95
85年	△181	△92	△1	△16	△74	△72	△36	1	19	36	△92

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)(2)(3)(4)表11—(1)に同じ。(5)総計には「死亡」が減数として含まれる。

専業型への微増(11百人増)よりも「専業型から」の減少(97百人減)が大きい。一方、「家事その他(20歳以上)」は純増転化。「家事その他から(20歳以上)」の増加(30百人増)によるのだが、この年「専業型」での「家事その他(20歳以上)」の純増は縮小している。「家事その他」の「専業型へ」が「Ⅱ兼型へ」と回ったものと思われる。77年は「専業型」間が純増転化。これは「専業型から」の増加(45百人増)による。しかし一方、「家事その他(20歳以上)」も純減転化(「家事その他へ」の増加が大きかったことによる)、「転出入」の純減拡大もあって総計の純増は大幅縮小。78年は「専業型」・「家事その他」との関係は77年と同じ状況だが(但し「家事その他」との異動量は増加し、また「専業型」間の純増も増大している)、「農主」の純増が増大したこともあって「転出入」純減拡大にも拘わらず、総計の純増は増大した。79年は「農主」の純増が再び急縮小する一方、「専業型」間も純減転化(異動量自体の急縮小を伴っている。「専業型から」297百人→65百人・「専業型へ」238百人→89百人。なお「家事その他」も異動量縮小)で、「転出入」純減縮小にも拘わらず総計は純減転化。80年は「専業型」間が純増転化(「専業型から」の増大、65百人→173百人)、「農主」の純増拡大もあって総計は純増へ。

81年以降、「Ⅱ兼型」は本格的な純減期になる。「転出入」の純減縮小が続くにも拘わらずで、「就業状態異動」の純減転化に起因。「農主」は81年の純増大幅縮小から82年以降の純減

へ。「家事その他(20歳以上)」の純減が増大し、19歳以下層を含めても純減転化(「家事その他から(20歳以上)」の80—85年137百人減に対し「家事その他へ(20歳以上)」は64百人減に過ぎず、「家事その他へ(20歳以上)」が高い水準で続いている)。「専業型」間は、81年に純減転化し84年まで続く。81年は「専業型から」が大幅に減少(75百人減)、更に82年も減少が大きく(40百人減)、同時期の「専業型へ」の減少(54百人減)を大きく上回った。83年から85年にかけては「専業型から」が増加(82—85年22百人増)したが、「専業型へ」は83年には増加したものの84・85年と再び減少で(82—85年12百人減)、その結果85年には「専業型」間は再び純増に転じ、「専業型」から「Ⅱ兼型」への再度の後退局面を感じさせる。

「専業型」の場合、学卒後「専業型」として農村地域労働市場に登場し、結婚を機に退場するという大きな流れの入口と出口に相当する「家事その他(19歳以下)」と「その他転出入」が規定的な位置を占める。その意味で、60年代後半の「家事その他(19歳以下)」の純増と70年代前半までの「その他転出入」の純減とは、ある程度対応したものとしてみることができよう。従って、「高成長」終末年である73年の総計の純増縮小は「家事その他(19歳以下)」の純増縮小をストレートに反映したものと言える。とは言え、60年代末から「勤務者転出入」と「家事その他(20歳以上)」の純増が増大し、また「Ⅱ兼型」間が純減から純増に転じてきている点は、この時期の農村地域労働市場の拡大を物語るものとして確認しておかなければならない。

表14 「専業型」の純増減要因(女子)

単位:百人

	総計	転出入				就業状態異動					
		小計	勤務者 転出入	その他 転出入	農家 増減	小計	農主か ら・へ	自営兼業 から・へ	Ⅱ兼型か ら・へ	家事その他か ら・へ	
										19歳以下	20歳以上
65年	357	△766	△23	△654	△89	1,129	40	△9	△13	1,092	19
66年	480	△703	6	△636	△75	1,187	50	△9	△35	1,182	0
67年	596	△750	25	△697	△78	1,352	41	△14	△9	1,304	30
68年	585	△706	36	△668	△74	1,297	14	△9	1	1,219	72
69年	616	△760	44	△708	△96	1,382	68	△11	△1	1,182	144
70年	405	△911	63	△853	△121	1,321	119	△18	9	1,047	165
72年	—	—	—	△848	△133	1,081	50	△13	46	890	108
73年	145	△953	96	△890	△159	1,105	51	△5	32	878	149
74年	254	△795	72	△759	△109	1,056	18	△5	76	850	117
75年	△34	△805	56	△766	△96	778	8	△3	△97	711	159
76年	237	△575	31	△545	△59	817	5	△2	11	647	156
77年	244	△603	44	△567	△79	850	7	3	△24	695	168
78年	255	△617	49	△596	△71	875	4	△7	△59	688	249
79年	464	△531	85	△552	△62	1,000	4	2	24	684	286
80年	279	△618	85	△644	△59	903	6	△3	△46	682	265
81年	253	△620	71	△620	△71	876	2	△9	2	638	244
82年	181	△592	49	△584	△59	779	△8	△2	15	567	206
83年	233	△602	37	△569	△72	842	△4	△3	25	598	226
84年	191	△516	56	△498	△74	711	△6	△1	4	520	193
85年	93	△526	51	△504	△71	624	△2	△5	△19	455	195

出所:「農家就業動向調査」より作成。

注:(1)(2)(3)(4)表11—(1)に同じ。(5)総計には「死亡」が減数として含まれる。

74年は、「転出入」の純減が縮小したにも拘わらず、「就業状態異動」の純増がそれ程縮小せず、結果として総計の純増拡大となっている。「就業状態異動」の純増縮小が小幅だった理由は、「農主」と「家事その他（20歳以上）」の純増縮小にも拘わらず、「Ⅱ兼型」間の純増拡大と「家事その他（19歳以下）」の小幅の純増縮小にある。75年は総計が純減になった唯一の年だが、それは「就業状態異動」純増の急縮小による。「家事その他（20歳以上）」の純増拡大にも拘わらず、「Ⅱ兼型」間が純減に転化し、「家事その他（19歳以下）」の純増も大きく縮小したからである。76年以降の動向で特徴的なのは、先に述べた「Ⅱ兼型」との関係を別とすれば、「家事その他（20歳以上）」の純増が79年まで増大を続け（殊に78年が著しい）、また80年以降も縮小傾向にあるとは言え、なお高い水準を保っていることである。この「家事その他（20歳以上）」が若年層を中心としたものであり、「Ⅱ兼型」の「家事その他（20歳以上）」の純減が中高年層に於けるものであることを考えれば、前章でみた「家事その他」での若年層と中高年層との入れ替えは同時に「専業型」と「Ⅱ兼型」との入れ替えでもあった訳である。また、「農主」が「専業型」に於ても82年以降純減に転じたことも特徴である（但しこれは、「農主から」の減少によるところ大である）。

女子労働力の場合、74年以降の「低成長」下の労働市場状況に対して、「農主」・「Ⅱ兼型」・「専業型」・「家事その他」の間を異動しながら、かなり複雑な対応を行ってきたといえるが、しかし80年代に入ってその対応の幅は益々狭められてきているといえるだろう。とりわけ中高年層にあっては、「専業型」→「Ⅱ兼型」→「農主」・「家事その他」という一方向的な異動での、農村地域労働市場からの反発が明瞭になってきているといえよう。